

AJCE

会報

Association of Japanese Consulting Engineers

Vol.38 No.1



特集 AJCE創立40周年



Summer 2014

公益社団法人
日本コンサルティング・エンジニア協会

倫 理 要 綱

（協会の目的）

公益社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会は、技術に立脚した公正なコンサルティング・サービスを提供する知的専門家（以下「コンサルティング・エンジニア」という。）の品位の確立・技術の向上・国際連携の促進を図り、海外コンサルティング・エンジニアとの技術交流およびその成果の普及に関する事業を行い、コンサルティング・エンジニアの技術の発展と科学技術の振興を通して広く社会に貢献することを目的とする。

（前文）

第一条 会員が、ここに掲げる目的に沿って活動するように、倫理要綱を定める。

（社会的な責任の認識）

第二条 会員は、コンサルティング・サービスの成果が広く将来にわたって大きな影響を及ぼすことに鑑み、社会的な責任を強く認識しなければならない。

（顧客利益の擁護）

第三条 会員は、顧客に対し正当にして最善の利益を図るように努めなければならない。

二 会員は、顧客の利益に役立つと考えるときは進んで他の専門家と協力するよう努めなければならない。

（公正の維持）

第四条 会員は、コンサルタントが名誉ある職業であることを自覚し、公正な立場を維持しなければならない。

（独立性の維持）

第五条 会員の職務上の助言、判断または意思決定は、いかなる場合においても第三者または他の機関の影響を受けてはならない。

（業務報酬の公正）

第六条 会員の受ける業務報酬は、公正なものでなければならず、顧客より支払われる業務報酬のみを受け取るものとする。

（専門性の保持）

第七条 会員は、自己の専門分野を明確にしなければならない。

二 会員は、自己の専門外の事項を表示し、あるいは、自己の誇大な広告をしてはならない。また、専門外の業務を引き受ける等、業務遂行につき確信を持ってない業務に携わってはならない。

（秘密の保持）

第八条 会員は、業務上知り得た顧客の秘密を他に漏らし、または盗用してはならない。

（他者の業務の尊重）

第九条 会員は、他の会員あるいは同業者の名誉を傷つけ、またはそれらの業務を妨げるようなことをしてはならない。

平成17年4月12日 第202回理事会制定
平成24年4月1日 公益社団法人移行に伴い協会名・目的変更

巻頭言

AJCE 会長就任あいさつ
～ 40 年の歴史を超えて～

株式会社建設技術研究所 代表取締役副社長

AJCE 会長 **内村 好** 01

2014 ASPAC バリ大会 ASPAC 理事会報告

FIDIC-ASPAC & TCDPAP Bali Conference 2014

株式会社建設技術研究所 代表取締役副社長

AJCE 会長 ASPAC 理事 **内村 好** 02

特集：AJCE 創立 40 周年

	宮本正史	04
水先案内人としての AJCE の 40 年	石井弓夫	05
AJCE 創立 40 周年を機に思う	佐久間 襄	06
AJCE 創立 40 周年記念 「Young との関わり」	秋永薫児	07
これまでの AJCE での活動を通して思うこと	原 崇	08

シリーズ・JICA なう 第 3 回

開発プロジェクトにおけるジェンダーの視点

JICA 経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室長

原 智佐 09

シリーズ・FIDIC 会員協会の紹介 第 14 回

マレーシア・コンサルティング・エンジニア協会

The Association of Consulting Engineers Malaysia (ACEM)

広報委員会 編 11

シリーズ・海外プロジェクト奮闘記 第 2 回

マレーシア奮闘記

国際航業株式会社 執行役員海外事業部長

土井 章 12

倫理委員会

会員企業 CSR インタビュー

(株式会社東京設計事務所 株式会社 TEC インターナショナル)

倫理委員会 14

国際活動委員会

第 1 回 海外建設プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ

国際活動委員会 契約管理者育成分科会 16

第 2 回 海外プロジェクトの契約管理者育成セミナー

国際活動委員会 契約管理者育成分科会 18

FIDIC Guidelines for the Selection of Consultants 2nd Edition 2013 の紹介	国際活動委員会 QBS 分科会	19
世界銀行 (WB)、アジア開発銀行 (ADB) への働きかけに関する 会員企業への調査結果報告	国際活動委員会 QBS 分科会	20
技術研修委員会		
～私たちのワークスタイル～		
女性コンサルタントのキャリアパスとワークライフバランス その2	技術研修委員会 YP 分科会	22
スポーツ交流会 AJCE 杯 フットサル大会	技術研修委員会 YP 分科会	26
技術交流委員会		
技術交流セミナー 2013		
『エネルギー・災害対策・鉄道分野におけるトピック』の報告	技術交流委員会	27
プロジェクト紹介		
ボスポラス海峡横断地下鉄整備事業		29
ソンドゥ・ミリウ / サンゴロ水力発電所建設事業		30
訃報		31
新会員の紹介		32
事務局報告		33
一口辞典		37
編集後記		38

巻 頭 言

AJCE 会長就任あいさつ ～ 40 年の歴史を超えて～

株式会社建設技術研究所 代表取締役副社長

AJCE 会長 内村 好

2014年5月20日の定時総会後の臨時理事会において会長に選任されました。初代の田中宏氏から数えて12人目となります。2年間の任期を務めさせていただきますので、よろしくお願い致します。

日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）は日本技術士会のコンサルティング・エンジニア（CE）の有志によって国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC）の加盟条件を満たすために1974年4月に創立され、同年ケープタウンのFIDIC総会においてFIDIC加盟が承認されました。我が国のCEが晴れて正式に国際舞台に登場することとなりました。今年は創立40周年となります。1977年には社団法人として認可されました。1991年の東京でのFIDIC大会開催へ向けて会員や組織の増強が行われ、国内外におけるAJCEの地位を確固たるものとしてきました。1997年には当時のルイスFIDIC会長を招いて「QBS（Quality Based Selection 品質・技術による選定）セミナー」が開催され、その後の国内における政府調達のプロポーザル方式進展へ大きな影響を与えたことは忘れられない出来事でした。2001年には石井弓夫氏、2009年には廣谷彰彦氏がFIDIC理事に就任され、FIDICの各委員会における会員各位の活躍もあって、AJCEのプレゼンスは一層高まり現在に至っています。2012年には公益社団法人としての新しいスタートも切りました。

FIDICは1913年の設立であり昨年100周年を迎えバルセロナで記念大会が開催されました。その活動目的は設立当初から変わらず、加盟協会を代表してCEの地位の向上と適正なビジネスの展開、国際交流や技術移転の促進を図ることにあります。この100年間に於いて、FIDIC加盟国は欧米中心から現在は97の国・地域へと全世界的に拡大し、ビジネスの国際化が急激に進展するとともに、CEの役割の多様化と社会や地球環境に与えるインパクトが飛躍的に大きくなりました。現在のFIDICの基本理念は“Quality（品質）”“Integrity（公正）”“Sustainability（持続性）”の三つのキーワードに位置づけられています。官民を挙げて国際展開を国の施策としている我が国にとって、FIDIC契約約款に基づく公正な競争のもと、高い品質

で持続性のあるインフラ輸出を目指すのは理にかなっています。国内においても技術に基づく公正な競争と社会構造の変化に対応したインフラの整備とコンストラクション・マネジメント（CM）方式や官民連携（PPP）等の事業執行において新しいCEの役割が求められています。人や技術、制度における国内と海外の共通化が、今、一層重要となっています。FIDICおよびAJCEの存在価値もまさにその点にあります。

我が国のCE産業は歴史的に国の政策に基づいて育成され、発展してきた経緯から、海外展開を主体とするCE関連協会も分野別にいくつかの協会が設立されています。AJCEは法人会員37社、個人正会員177名（2014年3月末）で傘下の職員数は1万人余であり、10万人を超えると推定される我が国CE産業の規模に対しては十分な組織になっていません。このため、我が国CE産業を代表して国際的な活動を一層強化するためには、関連する協会との連携が必須となってきました。幸い設立趣旨や活動内容が類似しており、共通の会員の多い（一社）海外コンサルティング企業協会（ECFA）と連携へ向けた活動を促進することの覚書を2014年6月に締結するに至りました。このことを第一歩として、AJCE40周年の歴史を超えて、我が国CE産業がさらに発展することを期待しています。

最後に、以下に述べるAJCE設立当時の有志の言葉を原点として新会長として会の運営にあたることとして、就任の挨拶といたします。『昭和62年秋に田邊宏前会長は、この際当協会運営の理念を協会の内外に宣明するため、（中略）この文書によって我が国の識者各位がコンサルティング・エンジニアが高度の技術力と公正な判断力によって、社会の発展に寄与する職業であることをご理解いただくことを期待する。また委員会は当協会の会員各位がコンサルティング・エンジニアの職業理念と、その理念を貫くために努力した先人の業績をこの文書によって理解し、目前の利害にまどうことなく、その社会的使命を果たされることを切望するものである』（「FIDIC加盟とAJCEの創立」1988年）。

2014 ASPAC バリ大会 ASPAC 理事会報告 FIDIC-ASPAC & TCDPAP Bali Conference 2014

株式会社建設技術研究所 代表取締役副社長
AJCE 会長 ASPAC 理事 内村 好

2014 年 3 月にインドネシアのバリにて、FIDIC アジア太平洋地域会員連合 (ASPAC) 大会と ASPAC 理事会が開催されたので、その概要を報告する。

1. ASPAC 大会

開催日時：2014 年 3 月 2 ～ 5 日

開催場所：インドネシア国バリ

The Westin Resort Nusa Dua

大会テーマ：BUSINESS SUSTAINABILITY

“Asia Pacific collaboration for Global
Partnering in Consultancy”

参加者：20 か国約 250 名

日本からの参加者 (8 名)

内村 好 ASPAC 理事 (株建設技術研究所)

松尾 隆 ASPAC-YPF 委員 (株長大)

上原和彦 八千代エンジニアリング(株)

大内 実 日本工営(株)

鈴木 力 (株)オリエンタルコンサルタンツ

Soehono Salim PT. Indokoei International

Saiful Bachri PT. Indokoei International

山下佳彦 事務局長

大会概要

開会式では主催者挨拶に引き続きバリ州知事の歓迎挨拶、インドネシア元副大統領、州開発局長の基調講演があった。その後1日半にわたり各国からの講演があった。日本からの講演は下記の通り。

上原氏：“Business Sustainability in Sewerage

Development Works Case Study - Denpasar

Sewerage Development Project in Bali,

Indonesia”



FIDIC 会長の挨拶



Bali 州知事の挨拶



松尾氏のプレゼン



Gala パーティ

松尾氏：“Young Professionals Exchange Program
between AJCE and CA”

山下氏：“Market Trends of Consulting Engineering
Business in Japan”

2. ASPAC 理事会

開催日時：2014 年 3 月 3 日 17:30 ~ 19:00

出席者：ASPAC 全理事 7 名

議長：Hoig Kang <Korea>

ASPAC 理事 Amitabha Ghoshal <India>

Chien Chung Li <Taipei>

Irawan B.Koesoemo <Indonesia>

Konomu Uchimura <Japan>

Liu Luobing <China>

Mohd Adnan Mohd Nor <Malaysia>

FIDIC 関係者

Pablo Bueno 会長

Jae-Wan Lee 副会長

Enrico 専務理事

Italo 事務局マネージャー

議事概要：

- ・ASPAC News を季刊で発行しているが、多くの参加国への記事の呼びかけがあった。
- ・会員委員会からはミャンマーや中央アジア等への FIDIC 参加活動を行うとの報告があった。
- ・ASPAC YPF 代表の Arash から活動報告があり、ASPAC 理事会への YPF 支援要望があった。

- ・2015 年の ASPAC 大会についてウズベキスタン（タシケント）5 月開催が決定した^(*)。同時に立候補したイランについては 2016 年の有力候補とすることとした。合わせて ASPAC に大会委員会を設置することとし、委員長は Li (Taipei) 理事とされた。

* その後 2015 年の開催地は再検討されている。

- ・前回バルセロナで決定したマレーシアへのトレーニングセンターと事務局の設置については Enrico からは前進ある発言がなかった。
- ・中国協会（CNAEC）から、大会ブローシュアに記載された ASPAC メンバー一覧（国旗と国名）について、台湾と香港について誤解を招く可能性があるため、国名でなく会員協会で表記すべきとのクレームがあった。

3. その他

FIDIC との非公式な意見交換の場で、日本の CE 業界は大半が国内市場を志向しているが、AJCE は FIDIC における日本 CE の代表性を高めるため、協会連携を模索しており、近い将来、具体的な報告ができる可能性が高いことを説明した。FIDIC 正副会長および専務理事から、AJCE の努力を評価し、日本 CE の代表性が高まることを期待している、とのコメントを頂いた。

AJCE 40 周年記念行事に関し、FIDIC 会長のセミナー講演と祝賀パーティーへの参加が確認された。副会長と専務理事の参加は、先約があり難しい模様。



ASPAC 理事会の様子

特集：AJCE 創立 40 周年

株式会社 TEC インターナショナル 代表取締役社長
40 周年記念事業実行委員会委員長 宮本正史

(公社) 日本コンサルティング・エンジニア協会 AJCE は、1974年4月26日、「中立の立場を保持するコンサルティング・エンジニアの職業倫理を確立するとともに、コンサルティング・エンジニアの業務の発展をはかり、日本の科学技術の発展に寄与する」ことを目的として設立されました。設立当時の会員数は、個人会員185名、法人会員16法人。同年10月、FIDICケープタウン大会のFIDIC総会にて、AJCEのFIDIC加盟が承認され、FIDICファミリーの一員となりました。



FIDIC 加盟記念大会 (1975年10月 東京)
左：田中宏 AJCE 会長
右：オルソン FIDIC 会長

1991年9月にはFIDIC東京大会を開催し、約40カ国から合計650人が参加しました。



FIDIC 東京大会 総会 (1991年9月 東京)

2014年、AJCEは創立40周年を迎えます。40周年を記念して、以下のイベントを計画しています。

■ AJCE 創立 40 周年記念セミナー

テーマ：コンサルティングエンジニアの使命

日 時：2014年7月9日 (水) 13:30～17:30

会 場：グランドアーク半蔵門 富士西の間

Pablo Bueno FIDIC会長、国土交通省、JICA、政策大学教授をお招きして、講演いただきます。

■ AJCE 創立 40 周年祝賀パーティ

日 時：2014年7月9日 (水) 18:00～20:00

会 場：グランドアーク半蔵門
光の間



AJCE会員のほか、国土交通省、文部科学省、JICAなどの関係者をお招きして、40周年を祝います。

■ AJCE 創立 40 周年記念表彰

創立40周年を記念して、長年AJCE会員として、コンサルティングエンジニアの発展に尽力いただいた方々に、記念賞を授与します。表彰式は40周年祝賀パーティで行います。

■ AJCE 創立 40 周年記念事業

若手技術者国際会議派遣支援

創立40周年を記念してFIDIC年次大会及びASPAC年次大会への若手技術者の参加を支援します。
派遣会議：

① FIDICリオ大会

期 間：2014年9月28日 (日) ～10月1日 (水)

開催地：ブラジル リオデジャネイロ

② ASPAC大会

開催時期：2015 (平成27) 年2月～3月

開催地：未定 (ASPAC加盟国のいずれか)

いずれも、40歳以下の若手技術者に対して、大会登録料相当額 (10万円) を支援いたします。

■ AJCE 創立 40 周年記念誌

2015年1月 発行予定

AJCEと日本のコンサルティングエンジニアの40年の記録と、これからのコンサルティングエンジニアの使命・役割についてまとめた、記念誌を発行いたします。

特集：AJCE 創立 40 周年

水先案内人としての AJCE の 40 年

株式会社建設技術研究所 相談役

元 AJCE 会長 元 FIDIC 理事 石井 弓夫

AJCEが設立された1974年（昭和49）という第1次オイルショックにより日本の高度経済成長が大きな打撃を受けた翌年である。またそれより前の1972年には国際的有識者組織であるローマクラブが「成長の限界」という報告書を公表し、経済成長一本槍の日本に大きな反省の機会を与えてもいる。

当時私は建設コンサルタントとして経験15年目を迎え、仕事に油の乗ってきたところである。今振り返ってみると自分でも「良い仕事をしたな」というのが実感である。そして財団法人から株式会社へ大転換して11年の建設技術研究所の中堅幹部として会社経営の末端を担ってもあった。その関心事は良い仕事と個人と会社の収入の改善ということであった。

そこで1968年発足の建設コンサルタンツ協会の委員として報酬改善運動にも力を入れていた。この運動は幸い1985年に大成功をおさめ、これにより建設コンサルタントの基盤が確立されたと自負もしている。ところが運動の一環として欧米のコンサルタントを訪問すると日本と違って、その経済的、社会的地位がきわめて高いことに気が付いた。それがFIDICの存在を知り、AJCEの存在を知るきっかけであった。

1985年ころAJCEは、一度は京都と決定されながら中止となったFIDIC世界大会を1991年に東京へ持ってくることを計画していたようである。中止の原因はプラザ合意による急激な円高であったが、2013年のチュニス大会が政治情勢の悪化のためにスイス・ダボスに変更されたようなものである。大会誘致の第1段階として私を含め多数の日本の建設コンサルタントがAJCEに加盟し、1989年のFIDICワシントン大会に参加したのであった。そこで分かったのは欧米のコンサルタントの高い地位を築いてきたのがFIDICだということである。まさにAJCEが水先案内人の機能を発揮した大会であった。

以来、AJCEの一員としてコンサルタントの地位向上に努力をしてきたが、それはもちろん自分自身のためでもあるがそれとともにコンサルタントとして「世のため人のため」に尽くすには高い倫理と技術を支える経済的地位が無ければならないと確信したからである。

それまで日本ではコンサルタントの高い地位に伴う「独立性」の倫理が必ずしも明確でなかった。それは1950年

代の発足時にコントラクターやメーカーからの大きな支援を受けていたためである。「独立性」の確保は日本のコンサルタントに一時的に大きな衝撃を与えたが、かえってその後の社会的地位の確立をもたらしたのであった。

さらにAJCEとFIDICが日本に大きな影響を与えたのが1997年のQBS（Quality Based Selection 品質・技術による選定）セミナーであった。FIDICのBill Lewis会長がわざわざ来日されFIDICのQuality Based Selection for the Consulting Servicesについて講演された。そのセミナーを通じて日本のコンサルタントそして発注者は技術力によるコンサルタントの選定—プロポーザル方式こそが正しい道だと確信したのである。



日本の公共調達法は1889年（明治22）制定の会計法により価格競争が原則であったが、2005年には会計法に風穴を開ける品確法が制定されるなど品質・技術による選定が大きく前進している。これにはAJCE—FIDICセミナーの大きな影響があったことを特記したい。日本のコンサルタントは、選定はQBSによるべしというアメリカのBrooks法の日本版を目指して活動しているが、この面でもAJCEの先導的役割が期待されている。

現在、安倍政権はインフラの輸出の旗を振っているが、いまひとつ迫力に欠ける。それは日本が、発注者、コンサルタント、コントラクターという独立の3者が協力して事業を進めるというFIDIC型の国際的事業執行システムに不慣れなためである。主役になるべきコンサルタントも及び腰である。この点にも水先案内人としてのAJCEの大きな貢献が期待されるのである。

こうしてAJCEの40年を振り返ってみると、コンサルティングエンジニアの水先案内人としての活動とその貢献はきわめて大きなものであったことに気が付く。

終わりに40周年以降のAJCEへの期待を述べたい。それは日本では専門分野ごとにコンサルタントの組織が分立しているため、団結して大きな力を発揮することができないという問題の解決である。AJCEにはその解決の中心となって活動することを期待して結びとする。

特集：AJCE 創立 40 周年

AJCE 創立 40 周年を機に思う

個人正会員 佐久間 襄

AJCE創立40周年を心よりお慶び申し上げます。

この機会に、私がかつてAJCE広報委員会委員であった体験を踏まえて、今後のAJCEの活動へ一言期待を述べさせていただきます。

AJCEの定款(2012年施行)には「この法人は、コンサルティング・エンジニアの品位の確立・技術の向上・国際連携の促進を図り・・・(中略)・・・広く社会に貢献することを目的とする」と謳われています。すなわち社会貢献という組織目的の前提として「品位の確立」に言及しているのです。この「品位」とは「見る人が自然に尊敬したくなるような気高さ、おごそかさ。(大辞林)」を意味しています。「品位の確立」は言い換えれば「社会的地位の向上」ともいえます。コンサルティング・エンジニア(CE)の社会的重要性・貢献度は“関係者(会員・関係機関)”の間では理解されていますが社会一般には今日でも正当に評価されているとは思えません。

「品位の確立」という言葉は、あまりにも当然に思え、日常深く考えず、分かっているつもりになりがちですが、今日創立40周年を迎えたAJCEという組織にとっては、基本的理念であると同時に今日の社会を生き抜くための喫緊の課題でもあると言えます。

AJCEには種々の委員会が設置されています。それぞれの委員会は常に、組織目的を意識して活動し、同時に委員会活動の成果・効果は組織目的に照らして評価され、その結果がより充実した次の活動の方向・内容に生かされることが期待されています。この10年間に各委員会の熱心な活動により、コンサルティング・エンジニアに対する社会的な理解は確実に向上してきたことは実感できます。しかしまだまだ十分とはいえないレベルであることは我々

自身が一番よく知っています。

私は約8年間広報委員会に加わっていました。その間、委員の皆様と共にAJCEの広報活動は如何にあるべきかを議論しながら進めてきました。議論の過程で常に念頭にあったのは、コンサルティング・エンジニアの品位の確立・社会的地位の向上に資するには広報委員会活動は如何なる役割を果たすべきか・果たすことが出来るか、だったと思います。広報活動は、一つは内向き(関係者)への広報で、他の一つは外向き(一般社会)への広報です。内向き広報は、これまでかなり多様な活動ができたと思います。これに対して外向き広報に関しては、今一つ徹底しないものを感じてきました。

適切な例ではないかもしれませんが、製造企業が如何に優秀な製品(自動車・テレビ等)を造ってもそれだけでは売れません。社会にその優秀性を知らしめる活動(営業活動)が必要になります。すなわち製品と営業とが一体となって、製品が社会に行き渡る(社会貢献)と思われる。知的産業も同様に、組織の活動の充実(技術力の向上等)とその外部への周知活動が一体となり社会一般への理解が深まると考えられます。

今後、社会が増々複雑化するなかで、コンサルティング・エンジニアの重要性が正しく認識され、その職能への敬意が深まることが期待されます。

創立40周年を迎えた今日を出発点として、今後コンサルティング・エンジニアの「品位の確立」・「社会的地位の向上」が、如何に達成されていくかを常にイメージしつつ活動され、10年後の創立50周年を迎えられんことを祈念しています。

特集：AJCE 創立 40 周年

AJCE 創立 40 周年記念 「Young との関わり」

株式会社日水コン 海外本部海外技術本部 担当部長

国際活動委員会 CB 分科会長 秋永 薫児

AJCEには1995年より参加させて頂き、最初は広報委員でした。その後、技術研修委員会、国際活動委員会への参加をさせてもらい、現在に至っております。AJCE活動を通じて、最もインパクトがあったのはFIDICという組織の存在とその影響力でした。当時、右も左もわからない状況で、FIDIC大会に続けて参加させてもらい、様々な国から参加されたシニアの方々に交じって、新世界を感じておりました。私は当時30代半ばで、同世代の参加者ですら極わずかでした。その中で感じたのが、若手の参加の必要性でした。幸い、ハワイ大会の準備会議（1998年）に参加した折、FIDICが若手の参加を促すための検討をしていたことを知り、若手専用のRound Table Discussionの提案をしたのが「Young」への関わりの最初であったと思います。

その後、2000年開催のハワイ大会でYPF (Young Professional Forum) が産声を上げ、運営されるようになりました。しかし、まだ、若手によるYPFではなく、シニアの方々による組織でしたので、若手による運営は2004年のコペンハーゲン大会まで待つことになります。しかし、驚いたことに、コペンハーゲン大会のスケジュール案にはYPFについて何のイベントも予定されていないことがわかり、急ぎ会議の時間と場所をプログラムに取り入れてもらうようFIDIC事務局に依頼しました。しかし、なかなかこちらの要求する時間帯、場所、スペースについて受け入れてもらえず、当時のAJCE事務局長の藤江五郎氏を通じて何度も交渉したことを覚えております。ようやく、小さい会議室をあてがってもらい、若手によるSteering Committeeが誕生することになりました。

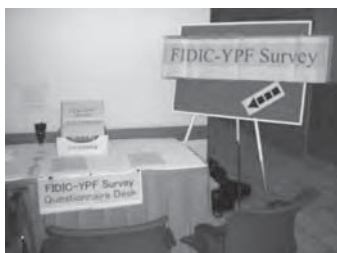
しかし、若手の運営するYPFのためにはなかなかいい場所を確保してくれませんでしたので、奥まった会場への案内やテーブルの確保などをするために、段ボールを加工して作った組み立て式の案内板などをスーツケースに忍ば

せ、現地で切り貼りや組み立てをして使用しました。そして若手の女性参加者達は注目を浴びるため、彼女らを若手のテーブルまでエスコートすることもありました。

3年間YPFのChairを務めさせてもらい、その間に、YPF向けの現場見学会を実施することができたのは喜びでした。そして、開催国の若手との交流が生まれたことは良き思い出となっております。

時を同じくして、2004年にFIDICのYPMTP (Young Professionals Management Training Programme) のプログラムが開始され、参加する若手をYPFに取り込むために、2005年から2年間Mentorとして参加しました。Mentorとしてはわずかな貢献しかできませんでしたが、YPFとYPMTPとのつながりができるようになり、役目は果たしたかなという実感はあります。私がMentorの時には、研修生のための音声入りテキストづくりをすることになっており、そのころからプロジェクトの海外滞在もするようになったため、滞在先のホテルで夜な夜な資料作成を行ったことを思い出します。

それとは別に、AJCEでの日豪交換研修 (YPEP) の立ち上げにも微力ながら貢献できたことは、幸いであったと思います。1995年にオーストラリア協会のAlan McConnel氏が弊社に來られて、当時、AJCE会長であった弊社社長の松永一成に日豪間の友好関係を築くことの有効性を説いて行かれました。同席していた私が、McConnel氏を新宿の駅までお送りする際に、私に若手の日豪交換研修の話を持ちかけられました。その時は、聞き流していたのですが、彼の強いアプローチにより、翌年の1996年に開始することになりました。ただ、日本から行くのはよかったのですが、オーストラリアの研修生受け入れのホームステイ先を探すのが大変でした。そして、ようやく見つかったステイ先でもコミュニケーション不足による誤解からトラブルが起こったり、外泊や門限破りもあったりと、対応に奔走したことを思い出します。



2004年コペンハーゲン大会にて

20年近い間、AJCEの活動に参加させていただきましたので、そのほかにもたくさん思い出がありますが、「Young」に関することに深く関わってこられたこと、後任の方々がより一層の活動を行い盛り立ててきてくれたことは、ありがたく、自分にとって幸せなことだと感じました。そして、支援をして頂いた方々へこの場を借りて感謝申し上げます。

特集：AJCE 創立 40 周年

これまでの AJCE での活動を通して思うこと

OYO インターナショナル株式会社 地盤地質部 マネージャー

国際活動委員会契約分科会 原 崇

創立40周年おめでとうございます。

私がAJCEの活動に初めて参加したのは2003年の豪州交換研修です。入社8年目でした。それまでAJCEの存在を知りませんでしたが、会社からオーストラリアでの研修に行かせてくれるというので参加させてもらいました。

研修は、オーストラリアの同業種のコンサルタント会社で実際の業務に参加させてもらうOJT形式でした。その際に多くの現場調査にも同行させてもらいました。印象的だったのは、ある建設現場の基礎工事の調査に同行した時です。一緒に行ったエンジニアが現地で施主に問題点などを聞き、現場を見て回った後、その場でレポート用紙にレポートをさらさらと書いて、施主にその場で説明しながら最後にレポートにサインをして提出していました。業務の内容にもよるとは思いますが、その場で問題解決のためのレポートを作成し、その場で説明・提出。カッコいいなと思いました。



日豪交換研修
New Castle のある現場にて

この研修参加を機に、AJCEの若手専門職会議（YPF）分科会のメンバーとして活動に参加するようになりました。この頃は豪州研修に参加したことからの義務的な気持ちでした。参加し始めた頃はFIDIC特有の専門用語や略語が飛び交う分科会の会議についていけず、いきなり疎外感を味わい、参加しても1、2年だなと思っていました。ただ毎回義務的な気持ちで分科会に参加するのですが、会議内容が意外に面白く思わず熱く議論に参加したことが多々ありました。それでもAJCE活動に積極的に参加しようという気持ちにはまだなれませんでした。

しかし、気がついたらAJCE活動に11年も係わっています。今では国際活動委員会の契約分科会のメンバーにもなりFIDICの契約約款の翻訳作業などを手伝わせていただいています。

急に心変わりをして積極的に活動に参加し始めたのかと言うとそうでもなく、徐々にAJCEの活動に気持ちが慣れていったというのが正直なところ。契約分科会のメンバーに任命された当時も、これまでの業務では建設工事契約などとあまり関わったことがなかったので、経験も知識もない私が契約約款の翻訳作業なんてして大丈夫だろうかと不安でした。しかし、分からないながらも分科会で他の委員の方々と議論に参加していきながら、最近は少しずつ面白いと感じるようになっていきます。去年はたまたま工事契約に関する仕事に関わることがあり、分科会でやってきた知識を少し活用することができました。どこでAJCEの活動を通して得られた知識が活躍するか分からないものだと思います。他にも、能力開発（CB）分科会によるFIDICニュースレターの翻訳作業を手伝わせてもらっていますが、業務の合間にやるとよい息抜き（実際には現実逃避の場合が多いのですが）になって、この活動はかなり気に入っています。自分の翻訳したものをCB分科会の委員の方が校閲してその校閲結果も教えてくれるので英語の勉強にもなります。

AJCEの委員の方々の、従来業務でお忙しい中でAJCEでの熱いご活動には、本当に頭が下がります。私はまだ、日本のコンサルティングエンジニア業界の発展のためというような殊勝な気持ちを持つに至っていませんが、AJCE活動に対する義務的な気持ちは薄れてきました。将来的にこの業界に携わっていく中で、少なくとも自分のステップアップにはなるかと、最近ではAJCE活動に参加する自分勝手な意義を感じています。業界発展への直接的な寄与はできなくてもAJCE活動に参加するメンバーのステップアップは、最終的にはこの業界の発展につながるのかもしれない。自分の業務範囲内での仕事をやっているだけでは関わることのない知識や情報、人脈がAJCE活動を通して確かに得られます。それを実際に活用できる機会があるかどうかは別にしてですが、コンサルタントの仕事をやっていくうえで引き出しが増えていくことは良いことだと思います。

私は海外出張などでなかなか分科会や委員会に参加できないのですが、細々とできる限り活動に参加させていただきたいと今では思っています。AJCEの益々の発展をお祈りしております。

シリーズ・JICA なう 第3回

開発プロジェクトにおけるジェンダーの視点

独立行政法人国際協力機構(JICA) 経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室長
原 智 佐

男女雇用機会均等法の施行から28年を経、また、少子高齢化が進む中で女性の活躍に注目する「ウーマノミックス」の議論、政府の日本再興戦略における「女性が輝く社会」など、女性に関わるニュースを目にしない日はない昨今です。

開発の文脈においても、昨年9月の安倍首相の国連総会での開発における女性の支援の表明をはじめ、ジェンダーを取り巻く議論が活発です。

一方で、「ジェンダー」が、女子教育や母子保健といった一部の分野の問題と理解されていたり、インフラ開発等はジェンダーとは関連のない分野であると見られている傾向もあります。

この機会にJICAにおけるジェンダーの視点についての議論や特徴的な取り組みを、私見も含めてご紹介します。

ジェンダーの視点を取り入れることで、プロジェクトの成果を高める

「ジェンダー」というと、男女平等、女性の能力強化、といったことを思い浮かべる方も多いと思います。もちろんそういった視点も重要ですが、ジェンダーの視点を取り入れるということは、プロジェクトの成果を高める、さらには社会全体に裨益することにもつながります。

東アフリカ農業プロジェクトにおけるジェンダーの視点の展開

タンザニア「キリマンジャロ農業技術者訓練センタ計画プロジェクト (KATC I, II) (1994～2001, 2001～2006)」では、米農家の収量増加を目指して研修を実施していましたが、当初、研修参加者の大半は男性でした。しかし、田植えや除草作業の多くは女性が担っており、男女間の役割の固定化もあり、研修で男性が習得した技術が女性には伝わらず、米の収量増加も限定的でした。そこで、フェー

ズⅡでは、研修への女性の参加を促進し、これにより女性へも技術が普及し、収量の増加につながりました。

その後ケニアで開始された「小規模園芸農民組織強化プロジェクト (SHEP) (2006～2009)」では、この経験を踏まえ、研修等プロジェクト活動への女性の参加を促進しました。また、農作業や家事労働における男女の役割を1日、年間にわたって書き出して、目に見える形にすることで、女性の役割の重要性への認識が高まり、それ以前は男性中心に行われていた農家経営に女性も関わるようになりました。このように農業技術の向上、また、男性だけではなく女性も、作物の選択、農作業のやり方等を考えることで、農家経営の効率化が図られ、農家所得の向上への貢献要因となりました。

タンザニア、ケニアいずれのプロジェクトにおいても、家族の生活の向上という目標に向けて、男性、夫の理解を得ることに重点をおいてきたことが、重要なポイントとなっています。

農業・農村開発分野に限らず多くの分野において、ジェンダーの視点に立つて事業を行うことは、ジェンダー平等や女性のエンパワメントの推進のみならず、プロジェクトの成果の向上に寄与することが期待できます。

インフラ開発におけるジェンダーの視点

インフラ開発においてもジェンダーの視点をもつことが有効な場合が少なくありません。以下にインフラ開発におけるジェンダーの視点を紹介します。

インフラ開発の計画段階におけるジェンダーの視点

都市鉄道やバスといった都市交通では、男女で利用目的、利用経路や時間帯が異なるということは一般的です。こういった場合、男女別の利用形態に基づき、運行計画を設定することで、男女双方にとって利便性の高い運行がなされる可能性があります。

他のドナーの事例ですが、バス運行に関して、男性がよく利用する家と職場のルートに加え、女性がよく利用する市場を経由するバスを運行することにより、女性の利便性が高まったという事例も報告されています。これによって女性の乗客が増えれば、バス会社の収入が増えることも期待されます。

安全性・快適性の向上

イスラム圏や南アジアの都市鉄道においては、女性専用車両の導入は必須となっています。また、これらの地域では、女性の乗客が男性の乗務員との間でお金やチケットを手渡しすることに抵抗がありますが、Suicaを導入することで、女性の乗客の利便性が高まった、という事例もあります。すべての人にとって使いやすい交通機関を考える際、妊産婦、障害者、高齢者向けの優先シート、授乳用の赤ちゃんスペース等の設備等が重要になってきます。

インフラ開発における安全性の向上は重要な課題ですが、道路の整備において、歩行者が多い区間に歩道を整備するといった取り組みも、歩行者に女性が多い場合、ジェンダー配慮の一つといえるでしょう。都市施設において、街灯を整備する、死角をつくらない、といった取り組みにより、犯罪や事故の可能性を減少させ、女性や子供、老人が安心して生活できる町をつくっていくことも重要なことです。

このようにインフラ開発においてジェンダーの視点を持つことは、女性の移動の利便性が高まり、女性の社会参加にプラスになるといった議論のみならず、障害者、高齢者等、すべての人にとって使いやすいインフラ、という質の高いインフラを整備していく視点にもつながります。

また、インフラ開発における環境影響評価や住民移転、またインフラの建設工事においても、ジェンダーの視点は重要です。

環境影響評価におけるジェンダーの視点

環境影響評価において住民の意見を聞く際、男性の意見をもって地域の意見としている場合が少なくないと思われますが、水資源や森林資源といった地域の自然資源と関わりは男女によって異なる場合が少なくなく、男女双方の意見を踏まえることが重要です。

住民移転におけるジェンダーの視点

住民移転を伴うインフラ開発の場合、住民の家や土地といった財産や生計手段を考慮し、保障が検討されますが、ジェンダーの視点をもたないと地域の女性家長家庭（夫や父親のいない家庭、寡婦等）が見落とされる可能性があります。また、男性家長家庭と女性家長家庭で生計手段、仕事の場所等が異なる場合もあり、男性家長家庭を基準に考えると、女性家長家庭等に不利益が生じる場合もあります。

インフラ建設工事における雇用

インフラ建設の工事に女性が雇用されている場合も少なくありません。特に紛争後の復興支援においては、紛争の影響から寡婦が多く、女性の雇用についての配慮が重要になってきます。同時に男女ともに工事の安全性に配慮することが重要であることは言うまでもありません。

一方、途上国において理工系の高等教育では、男子学生が大半を占めているのが現状です。そのような中で女子の理工系人材を育成する取り組みもあります。

パキスタンの技術教育における女子学生数の増加

パキスタン・パンジャブ州の技術短期大学の建築学科でも、これまでは教員も学生自身も、学生は男子が中心とっていました。しかし、女性の入学を働きかけた結果、建築を志す女性学生が入学し、およそ2割の学生が女子となりました。さらに教員の努力もあって、設計事務所等の就職につながるケースもでてきました。設計の仕事は室内でできるものが多いので、パキスタンにおいて女性の仕事として有望だということです。

彼女たちの中には貧しい家庭の子供もいましたが、設計という仕事につくことで、貧しさから抜け出せる可能性もでてきました。

「ジェンダー」というと堅苦しく感じられる方もいらっしゃると思いますが、これまで見落とされていたジェンダーの視点を入れることで、プロジェクトの成果が向上する、より多くの人が裨益を受ける、といった事例も少なくありません。JICAはこのような視点をもって、今後さらに積極的にジェンダーの視点、女性のエンパワメントの視点を取り入れていく方向にあります。

シリーズ・FIDIC 会員協会の紹介 第 14 回

マレーシア・コンサルティング・エンジニア協会
The Association of Consulting Engineers Malaysia (ACEM)

広報委員会 編

マレーシア・コンサルティング・エンジニア協会（以下 ACEM）は、1963年に設立され昨年50周年を迎えました。本部はクアラルンプールにあり、マレーシアの行政区画である13州のうちサバ州とサラワク州に支部があります。会員数は個人会員が769名、企業会員が433社となっています。（2014年4月現在）

ACEMの英語版Webサイトはかなりのボリュームがあり、幅広い活動をしていることがうかがえました。

1. 協会の活動目的

AJCEの活動目的と重なるところがかなり多い印象でしたが、一部をご紹介します。

- ・ ACEMは政府機関、公共機関、産業や貿易に関係する組織に助言を与えるコンサルタントに関係する組織を統合し、コンサルティング・エンジニアの地位向上を促進するために設立されました。
- ・ 技術的な問題に助言を与えるコンサルティング・エンジニアがクライアントに対して十分な権限を持ち、あらゆる専門的手段をもって活動できることを実現します。
- ・ コンサルティング・エンジニアが専門家として業務を行う中で生じたあらゆる問題について、会員に助言や支援を与えます。
- ・ 会員資格は、マレーシアにおいて個人のコンサルティング・エンジニアとして活動している者、またはマレーシアのコンサルティング・エンジニア企業のパートナーやコンサルタントとして活動している方に付与されます。

2. 組織

会長、副会長、前会長、事務局長および10名のメンバーからなる審議会があり、以下の8つの事項に関する委員会があります。

- ・ ビジネス実務
- ・ 教育
- ・ 財政管理
- ・ 情報およびコミュニケーション
- ・ 保険
- ・ 会員
- ・ 専門家実務
- ・ 出版および出版関連

3. ACEM が行っている主な活動

- ・ イベント開催

開催されない月もありますが、毎年十数回から二十回ほ

ど、若手技術者教育、設計基準の改定や建設技術紹介の講習会やシンポジウムが開催されています。

- ・ 出版物

毎年ACEM名鑑が発行され、会員相互の情報交換に役立てられています。また、建設業の情報や専門技術を紹介する季刊誌も出ています。防災についての専門誌も扱っています。

- ・ 2013年ACEM工学賞

マレーシア協会の創立50周年記念の晩餐会において、2013年のACEM工学賞の表彰が行われました。応募はマレーシア協会の会員企業に対してのみ受け付けられ、この年は金賞1社、銀賞3社、銅賞2社の表彰がされました。2010年にもコンサルタント産業に目覚ましい貢献をしたACEM会員を表彰したようです。

- ・ P. Ganendra奨学金

マレーシア協会では地元の工学系大学で学ぶ学生のために奨学金の制度を設けています。この制度はマレーシアでも有数の総合コンサルタント会社であるMinconsult Sdn Bhd社を設立したIr. P. Ganendra氏を記念して2009年に設立されました。

4. Web サイトおよび連絡先

- ① ACEMのWebサイト <http://www.acem.com.my/>

- ② 連絡先

TEL: +60-03-20950031 FAX: +60-03-20953499

E-mail: sec@acem.com.my

ACEMのWebサイト



シリーズ・海外プロジェクト奮闘記 第2回

マレーシア奮闘記

国際航業株式会社 執行役員海外事業部長
土井 章

1980年代の中頃、私がまだ30歳前後の3年間、FIDIC約款を用いたマレーシア政府発注の建設プロジェクトにゼネコンの社員として携わりました。その工事は延長86.5kmの2車線の道路建設で、最長680mの橋梁を含む計15か所の橋梁がありました。採石場の運営、アスファルトプラントの設置・運営、バッチャープラントの設置・運営と、仮設工事はバラエティに富み、日本ではできない経験を、バイタリテ溢れる若い時期に経験できたことは、土木技術者としてたいへん幸運でした。コンサルタントとして働いている今でも、そこでの経験はしっかりと活かされていますが、その中でも私の仕事への姿勢にとっても大きく影響を及ぼした経験を紹介します。

当時の日本は、経済成長の終えんを迎えた時期にあり、またバブルを迎える前でした。不況とは言いながら、日本の建設会社は経済成長時代に蓄えた技術と体力とチャレンジ心をまだ溢れるほど持っており、なにも恐れずに積極的に海外展開を進めていました。当時、マレーシア、シンガポール、タイはインフラ建設が真っ盛りでしたので、世界中の建設会社がこれらの大型インフラの国際入札に参加し、入札参加社数は20社を超すものもざらでした。厳しい価格競争に勝つために、ゼネコンは低価格で入札しなくてはならず、受注後にコントラクターは多くのクレームで回収し、採算をとろうとするというのが普通でした。そのため、工事期間中に建設工事がストップしたり、完成後に何年間も仲裁裁判で争うケースが多発していました。エンジニアとコントラクターの関係は真剣勝負で、双方にたいへんな緊張感とストレスがありました。現場の状況は、まさしく曾野綾子の無名碑に出てくるアジアハイウェイ建設の話のようでした。

私の携わった道路工事も、予定価格の約65%で落札していたため、私はFIDICを暗記するくらいに読み、クレームのネタを見つけてはレターを書きました。そんな訳で、コ

ンサルタントとコントラクターの関係は最悪でした。使っていた契約約款はFIDIC第2版。コンサルタントはマレーシアのミンコとアメリカのルイスバーガーのJV。総勢30名以上のコンサルタントチームのほとんどはマレーシア人で、そこにルイスバーガーから橋梁専門家のスウェーデン人と地質専門家の米国人が参加していました。

その工事で、私を覚醒させた出来事がありました。山を40m以上掘削して道路を造る現場で、掘削面にどうしても水溜りが生じるため、切り土のこれ以上の施工を非常に困難にしていました。溜まり水の原因としては表流水と湧水の2種類が考えられ、切土高さがすでに30mを超えているので湧水の可能性が高いが、雨も多いのでどちらかよく分からない。湧水の場合にはunforeseen conditionということでクレーム対象になりうるため、コンサルタントとコントラクターは現場で状況を調査して議論することになりました。

その現場は86.5kmある道路の最も西端で、コントラクターとコンサルタントの事務所がある場所から約50km離れていました。コンサルタント側はミンコ社のマレーシア人とルイスバーガー社の米国人地質専門家が参加し、コントラクター側からは私が参加することになりました。米国人専門家はミンコ社の技術者と仲が悪かったため、私の車に乗せてくれと頼んできたので、私と彼は1時間半ほど車中で和気藹々と話をしながら、現場へ行きました。現場に全員が集合して話し合いが始まると、「溜まり水は表流水だ」というコンサルタント側に立った見解を米国人専門家は母国語の英語で、とても挑発的にガンガンと私へ言ってきました。私も引き下がらずに湧水であるという見解を述べましたので、現場で双方が強い言い合いとなり、とても陰悪な雰囲気になりました。合意できずに終わり、今日のところはここまでとして帰ろうということになりました。

私は米国人専門家にかかなり気分を悪くさせられたので、

米国人専門家は帰路ではミンコ社の技術者の車に当然同乗すると思っていたところ、また私の車に乗ってきました。そして車中では、現場で何もなかったかのようにまた和気藹々と話をして帰りました。この経験で私が気づいたことは、「仕事では彼らは俳優のように演技をしている。科学的に考えて真実を探求しようとはせず、FIDIC契約約款という舞台の上で、コンサルタントという役者になりきって演技をしている。」ということでした。

当時マレーシアでは、「日本人との交渉で勝つには、彼らを怒らせることだ。」とよく言われていました。実際にこのプロジェクトでも、マレーシア人コンサルタントが「こんなこともできないのか。」と私たちを怒らせるように言うことがよくあり、「そんなことくらいできるわ。」とつい返答してしまって、相手の術中にはまるケースがよくありました。当時の日本人は、とても愚直で熱かったように思います。

私も何度も彼らの術中にはまり苦い思いをしましたが、米国人専門家から「契約約款という舞台の上で演技する」を学んだことで、それまでの苦悩が吹っ飛んだ気がしました。それ以来、常に自分の立っている舞台がどこで、誰が観客かを意識して、自分を第三者的に見ながらよりよい演技をするように心がけてきましたが、それは良かれ悪しかれ私の仕事の仕方に大きな影響を与えた、若い頃のとても重要な経験となっています。



ケラントラン川のタナメラというところに、680mのPC橋梁を建設しました。桁高が2.5m、桁の長さは50mもあり、当時のPC桁としては最大規模だったと思います。1995年12月撮影。



ケラントラン橋の下部工事状況。下部工に使用するコンクリート杭も現場で製作しました。1995年12月撮影。

倫理委員会

会員企業 CSR インタビュー (株式会社東京設計事務所 株式会社 TEC インターナショナル)

倫理委員会

倫理委員会の活動のひとつとして、会員企業のCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) に関する情報を共有し、CSRの意識向上と活動促進に寄与することを目的として、会員企業のCSRに関するインタビューを実施しています。第9回のインタビューは、TEC (ティーイーシー) グループを構成する株式会社東京設計事務所と株式会社TECインターナショナルにお伺いしました。

TECグループは、水環境分野、とくに上下水道を中心とする水インフラの構築を得意とする社員数300人規模の建設コンサルタントグループです。1959年(昭和34年)にTECグループの中核である株式会社東京設計事務所が創業されました。

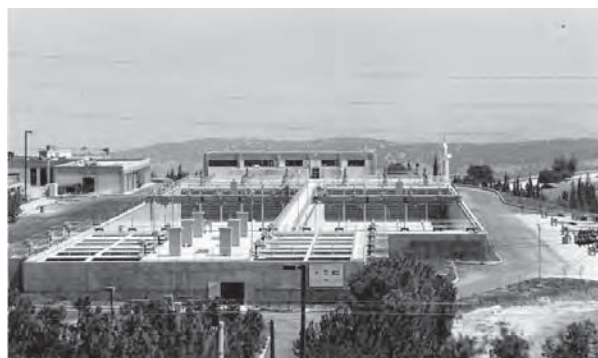
創業以来55年、国内業務に止まらず、海外業務でも1959年の創業時に戦時賠償としてのラオス国の水道整備事業に始まり、以来、我が国の水分野でのリーディングコンサルタントとして開発援助事業を中心に国際分野を発展させてきました。2012年に分社化し、国際分野は株式会社TECインターナショナルが取り組んでいます。

会社設立時から堅持してきている理念は、「誠実に奉仕し、良い作品を残し、技術者を育てる」です。現在では経営方針を「働きがいのある魅力あふれる企業の実現」、「社会、環境に貢献する企業の実現」としています。

同社はこの経営方針のもと、6カ条からなる倫理方針、企業行動指針を定めています。また2006年にコンプライアンス室を設置し「コンプライアンス強化宣言」を出すなど、コンプライアンスにも力を入れています。具体的には、独占禁止法順守のための営業行動指針、個人情報保護方針、公益通報規定、さらにはパワーハラスメント防止規程、セクシュアルハラスメント防止規程を制定し、運用しています。これらは同社のホームページで公開しています。

昨年策定した中期経営計画では、伝統分野の上下水道

に加え、周辺事業や新規事業への業態の拡大を明示しました。周辺事業としては、国内では河川水質関係などの環境分野の充実、海外においても、上下水道分野の調査／計画／設計／施工監理といった一連の技術サービスをコア・コンピタンスとして活かしながら、「環境社会配慮」「復興支援」「村落給水・衛生」や「人材育成」分野にも積極的に取り組み、ソフト面でも充実したサービスを提供しています。新規事業としては国際分野における水ビジネスのPPP等の新しい調達方式に組み込み、既にベトナム国およびラオス国の官民連携 (PPP) 事業に日本の民間企業グループの一員として参画しています。



写真① ヨルダン国アンマン市ザイ浄水場



写真② 南スーダン国ジュバ市浄水場維持管理指導

同社は、本業を通してあるいは本業以外でも、以下に例示するような環境・社会貢献にも積極的に取り組んでいます。

＜環境活動＞

同社は、ISO14001環境マネジメントシステムに基づき、環境に配慮した計画・設計を行うほか、省資源、省エネルギー、廃棄物の減量化並びに環境に優しい資機材の導入等に取り組んでいます。また、同社が定めた「グリーン設計ガイドライン」に基づき、同社の成果品に基づいて造られる上下水道構造物が、資材が調達され、建設され、併用され、維持され、廃棄されるまでのライフサイクルの各段階に亘り、最新の環境保全技術に基づいて環境負荷の少ない構造物の設計に取り組んでいます。

＜地域社会への貢献＞

同社は、全国の各事業所において、地域に密着した社会貢献活動を行っています。例えば、猪名川クリーン作戦（2011年2月）や広瀬川1万人プロジェクト（2011年9月）等の清掃活動に参加した他、各地の祭りにも協賛・参加し、地域との共生を図っています。



写真③ 広瀬川1万人プロジェクト

＜講師派遣＞

同社では講師派遣を行うほか、独自の講習会や技術支援活動を行っています。下水管路コスト縮減に関する講座、同社が特許を持つベント管伏越し技術に関する講座、面整備管渠のコスト縮減に関する技術講習会、水道施設の耐震診断などを自治体等の依頼により多数実施し、こうした実績が新たな業務の開拓にもつながっています。



写真④ 講師派遣研修会

＜インターンシップ受入れ＞

さらに、同社は大学生のインターンシップを積極的に受け入れ、社会人としての心構え、コンサルタント業務の内容、仕事の意義などについて学習してもらうべく、CADを使った下水道設計図面の作成、仮設計算の実習、東京都水再生センターの現場見学などを取り入れたプログラムを実施しています。この10年間での実績として、TECグループ全体で11の大学から26人のインターンを受け入れています。

＜終わりに＞

倫理委員会による会員企業へのCSR活動インタビューの第9弾として、TECグループの東京設計事務所とTECインターナショナルを訪問しました。同社グループは、我が国の水分野でのリーディングコンサルタントとして国内外で数多くの優れた作品を残すと共に、講師派遣、大学との連携、地域社会との共生、環境負荷の少ない設計を通じた環境貢献などにも積極的に取り組まれている姿が印象的なインタビューでした。

バックナンバー

第1回	日本工営(株)	Vol.34 No.3	平成23年1月
第2回	(株)オリエンタルコンサルタンツ	Vol.35 No.2	平成23年11月
第3回	(株)建設技術研究所	Vol.35 No.3	平成24年1月
第4回	パシフィックコンサルタンツ(株)	Vol.36 No.1	平成24年7月
第5回	八千代エンジニアリング(株)	Vol.36 No.2	平成24年11月
第6回	(株)日水コン	Vol.36 No.3	平成25年1月
第7回	(株)長大	Vol.37 No.1	平成25年7月
第8回	国際航業(株)	Vol.37 No.3	平成26年1月
第9回	(株)東京設計事務所(株) TECインターナショナル	Vol.38 No.1	平成26年7月

国際活動委員会

第1回 海外建設プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ

国際活動委員会 契約管理者育成分科会

日 時：平成25年11月28日（木）

13:30～19:30

会 場：日本工営(株)3階A会議室

参加人数：30名



■はじめに

当分科会は、日本のコンサルタントの海外進出が加速するなかで、海外プロジェクトで「工事契約管理専門家（Contract Engineer）」「Engineer」を担う実務者の能力向上を目的として、平成24年設立した。既に平成25年2月には「第1回 海外プロジェクトの契約管理者育成セミナー」と題して、海外プロジェクトの施工監理業の重要性と、FIDIC契約約款の概要並びに契約管理の事例を紹介するセミナーを開催した。引き続き、今後、海外建設プロジェクトの契約管理者の育成を目的に海外プロジェクトの経験者を対象としたワークショップを開催した。本ワークショップでは、FIDIC Red Book MDB（国際開発金融機関）2010年版をベースに、契約管理の中核となる工期延長（Extension of Time）、追加支払い（Additional Payment）等の条文を解説し、更に理解を深めるために事例についてのグループディスカッションを実施した。

■『FIDIC Red Book MDB 2010年版条文解説』

白谷 章 氏

まず、導入部分で契約又は契約約款とはどのようなものであるかの簡単な解説あり。契約についてスポーツ競技を行う上のルールや航海上の海図に例えて、重要性に

ついて判り易く説明し、契約を解釈する上での原則（特にコモンローにおける）、例えば、Contra Proferentem, Quantum Meruit, Time at large等についての解釈について言及した。その後、クレームの本質、言い換えると、コンサルタント（エンジニア）としてどのような観点でクレームを評価するかというスタンスについて説明。最後に、本題であるFIDIC Red Book MDB（国際開発金融機関）2010年版における工期延長（Extension of Time）、追加支払い（Additional Payment）等の条文並びにクレームの手続きについて焦点を当てて解説した。本講義は、次のワークショップをより理解してもらうためのものであり、実務を意識して、ある意味基礎的ものではなく寧ろ応用編ではあったが、常に基本に戻って解説を行うように工夫したので、受講者にとってそれ程無理もなく理解できたようであった。



白谷 章 氏

AJCE 国際活動委員会契約管理者育成分科会長
日本工営（株）

■『ワークショップ』

事例を基に工期延長（Extension of Time）、追加支払い（Additional Payment）等に関するグループディスカッション

海藤 勝 氏

今回のワークショップは、5つのグループ（各6名）に分けて下記の概要で実施した。

1. チームメンバーの確認と自己紹介
2. 事例の概説



海藤 勝氏
AJCE 国際活動委員会契約分科会委員
アジュディケーター
Kaido & Associates 代表

3. Technical Specificationの概説
4. 2 種類の設問ごとにグループディスカッションをして
解答を纏める
5. 各グループの代表による解答の発表
6. 講師からのコメント

本事例プロジェクトは、某国における河川橋梁と兩岸の
アプローチ道路工事であり、そのうちの盛土工事におけ
る土取り場の不適切な盛土材に起因して発生したコントラ
クターからのクレーム/紛争であった。関連図書は、FIDID
MDB版、Specification, Drawingその他。設問1は、コント
ラクターからのクレームの主張の根拠、及びエンジニアの
反論を、契約書/契約約款並びにTechnical Specifications
に基づいて判断し、最終的に解答に導くことに主眼をおい
た。ポイントになるのは、土取り場のリスクはどちらが負
うかどうか？(Allocation of risk with borrow material) 設
問2は、同事例を基に、工事遅延 (delay)、ディスラプション
(Disruption)、工期延長 (Extension of Time) についての
考察で、Notice of Claim for Extension of Timeの有無に
ついても言及した。最後に講師からの総評があった。本設
問は、事前に知らされていた訳ではなく、当日いきなり出さ
れたものであり、また多くの受講者はこのような面識のな
い者同士とのワークショップ形式のディスカッションに不
慣れであったので、最初のうちは相当な戸惑いがあったよ
うに見受けられた。しかしながら、グループディスカッショ
ン中や各グループ代表者からの解答発表中に講師からの
ポイントを抑えた的確なヒントや質問を通して、受講者も
いろいろな角度から自分自身で考えることが出来たので
はないかと思われる。その他、グループディスカッションの
良い面は、個々に異なる経験や専門分野をお互いに補い
合うことができるという面がある。例えば、現場経験が豊
富な者が未経験者にいろいろと技術的な面で情報を提供し、一方契約法律の専門家が契約の考え方を指導して
いるグループも見受けられた。



■おわりに

今回のようなワークショップは、過去にあまり例のない
ものであり、いろいろな意味で試行錯誤の連続だった。ま
た、海外経験年数においても、受講者間で隔たりがあっ
た。それでも、所謂、一般的な講習会にありがちの受身な
姿勢は一切見られず、各受講者は緊張感に満ちており、兎
に角、自身で問題解決に当たることを求められる中で、自
分で考えて解答まで導き出すことの難しさ並びに大切さ
について大いに実感できたのではないかと思われる。実
際にそのようなスタンスや技能が、工事契約管理専門家と
して現場で求められているのである。また、懇親会のとき
に次回のワークショップを楽しみにしているという意見の
受講者も何人か見受けられた。設問の難易度、グループ
編成の人選の基準、プログラムの進め方、全体の時間配
分等今後の更なる発展のために再考すべきところもあっ
たかもしれないが、全体としては成功裏に終了したと思わ
れる。いずれにしても、今回のワークショップをスタートラ
インにして、改善を重ねながら、紆余曲折はいろいろとあ
るかもしれないが、当分科会としては、今後共継続してい
く所存である。

以上

国際活動委員会

第2回 海外プロジェクトの契約管理者育成セミナー

国際活動委員会 契約管理者育成分科会

日 時：平成26年2月6日（木）
10:00～17:00
会 場：(株)オリエンタルコンサルタンツ
2階会議室
参加人数：75名



1. セミナー概要

2月6日、公益法人日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）は海外プロジェクトに従事している、或いは従事予定のコンサルティング・エンジニアを対象として、「第2回海外プロジェクトの契約管理者育成セミナー」を前年に引き続き開催した。本セミナーには、コンサルタント企業、建設会社、エンジニアリング企業、事業会社、弁護士事務所、JICA、等から多数の受講者があった。昨年実施した第1回のセミナー同様、今回も引き続き多くの方が契約管理の向上に興味をもっていること、また技術者のみならず、営業系スタッフの参加も目立った。

2. プログラム

セミナーでは前年に引き続き、以下の3名の講師による、実際の建設プロジェクトの現場を意識した実践的な講義が行われた。

1) 「海外プロジェクトの施工監理業務における契約管理の重要性」

草柳 俊二氏（高知工科大学総合研究所 教授）
建設プロジェクトの特性と契約管理、契約形態とプロ

ジェクト特性、我が国の建設契約の実態—何故、契約管理が発展しなかったか、定量的契約管理の実施基盤、契約管理用語に関する基礎知識—紛争を回避するための方策、契約管理技術の向上のための対策、日本の建設産業の環境変化と方向性。



2) 「FIDIC契約約款の概要」

小西 秀和氏 契約管理者育成分科会副分科会長（日本工営(株)）

FIDICの紹介、社会資本整備の執行の枠組み、執行組織の役割、Red Book MDB 2010年版概要解説



3) 「契約管理の事例」

白谷 章氏 契約管理者育成分科会分科会長（日本工営(株)）

契約管理において留意する契約原則、4つのケーススタディーによる実践的問題解決例の紹介



3. 最後に

今回は、若手、中堅の業務従事者をセミナー参加の対象としたが、契約管理全般に関わる説明、契約約款の具体的条項の解説、さらグループセッションにより契約条項に基づく実際のケーススタディーを通してより具体的な問題解決の方法を学ぶ貴重な機会となった。

国際活動委員会

FIDIC Guidelines for the Selection of Consultants
2nd Edition 2013 の紹介

国際活動委員会 QBS 分科会

1. 改定の主旨

FIDICは1997年に品質・技術による選定(Quarity Based Selection QBS)普及のために“QUARITY-BASED SELECTION FOR THE PROCUREMENT OF CONSULTING SERVICES”のパムフレット(小冊子)を作成した。その後、世界銀行(WB)に続いてアジア開発銀行(ADB)などが価格も考慮する品質・技術と価格による選定(Quarity and Cost Based Selection QCBS)を導入、拡大が進む頃、関係者を対象にFIDICのポリシーである品質・技術力による選定(QBS)の重要性を改めて説明するとともに、標準的なコンサルタントの選定方法と手順をガイドランとして取りまとめ、2003年に“FIDIC Guidelines for the Selection of Consultants”を作成、出版した。



1997 年版



2003 年版

しかし、開発銀行はもとより、各国の会員企業においてもQBSの普及はなかなか進まず、むしろQCBSが拡大する傾向にあったため、QBSの利点、必要性を解説するためのガイドライン“QUALITY BASED CONSULTANT SELECTION GUIDE”を2011年に作成、出版した。

このQBSガイドでは、QBSの利点や留意点などを詳細に解説したため、一部同様の内容が記載されている“FIDIC Guidelines for the Selection of Consultants”との整合を図る改定が必要となった。そして、2013年、“FIDIC Guidelines for the Selection of Consultants”の第二版が出版された。



2011 年版



2013 年版

2. 主たる改正点

大きな改定はない。各所で、QBSの利点(ライフサイクルコストで考えることが重要であることやQBSによって品質を保ちながら技術革新を行いコスト削減が期待できることなど)、留意点(TORで業務内容をよく説明すること、価格提案は別に求めることなど)、さらに、価格競争のみは絶対に反対であることなどを強調している。そのほか、以下のような改定がなされている。

① DEFINITIONSの改正

- ・ 充実を図ったQBSガイドの定義に従って、定義の部分を改正

② 世界銀行(WB)の運用について

- ・ QCBSを真っ先に導入したWBについて、QBSは複雑な業務を対象に適切に運用されていること、QBSでは技術提案だけを求めるか、価格提案を求める場合には2封筒で分けることなどを説明している。

③ QBSにおける価格交渉

- ・ 旧版には記載のなかった、交渉のポイントや留意点を具体的に解説している。サービスの内容が十分に定義できていない場合、リスク分担の考え方、発注者の技術力が乏しい場合、経費の決め方など。

④ 1位になった企業を変更する場合の手続きについて
加筆

国際活動委員会

世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）への働きかけに関する 会員企業への調査結果報告

国際活動委員会 QBS 分科会

1. 調査の目的

世界銀行（WB）では1997年に、アジア開発銀行（ADB）では2002年に品質・技術と価格による選定（Quality and Cost Based Selection QCBS）が導入され、今日に至っております。導入当時は、FIDICがポリシーとする品質・技術による選定（Quality Based Selection QBS）の拡大に大きな影響を及ぼすことや価格の要素が加わることで日本企業の受注が減少すること、さらに各国発注機関への影響などを懸念し、適正な運用に向けた活動を展開しました。

当初は、ADBが日本で定期的実施状況を報告し、意見交換を実施していました。また、WBも毎年FIDIC大会で報告がなされましたが、近年は、FIDIC大会においても、選定方法に関する報告や議論をする場がなくなりました。これは、WB、ADBとも現在の運用に問題がないとの判断をしていることや、一部を除き会員企業もWBやADBに大きく依存することなくある程度の業務量を確保できていることにより、不平や不満が減少したことが予想されます。日本においても同様ではないかと推察します。

しかし、日本国内では市場が減少し、新規プロジェクトが減少することが明らかであるため、中長期的には海外市場の拡大を目指す企業が増加するものと予想されます。その対象として、WB、ADBの市場は重要であると認識しています。そこで、今後WB、ADBへの継続的な働きかけが必要であるかどうかを含めた実態の把握が必要と考え、会員企業に調査をお願いしました。その結果概要を報告します。

2. 調査結果の概要

(1) 調査概要

調査期間：2013年8月～9月

調査対象：AJCE会員企業 25社

調査方法：文書によるアンケート

回答数：14社

(2) 調査結果－受注実績 表－1、表－2

- * 入札参加件数に対する、QCBS案件の比率はいずれも高いが、特にADBはここ数年100%に近い。
- * 会員企業の受注シェアは非常に小さい
 - ・発注量はWBで1000億円を超えると予想され、ADBでは400億円前後であると見込まれる。WBでは会員企業の受注は概ね2億円程度であるためシェアは0.2%、ADBでも受注は概ね5億円程度であるためシェアは1%程度と非常に小さい。

(3) 会員企業の意見

① 市場について

- ・途上国政府と比較すれば入札リスクは少ないこと
- ・縮小の方向にあるODAに代わる市場、また海外市場拡大の対象と位置付ける

② 受注拡大の阻害要因と対策

- ・価格を含んだ競争としないこと。コスト競争力を高めること
- ・実績重視に対する対応策、支援策の必要性
- ・拠出額に応じたタイトな案件の増加、魅力ある案件の増加 など

③ 企業として取り組むべき課題

- ・人材の確保、育成
- ・価格競争力の強化
- ・実績の確保

(4) 今後の方向性

会員の市場に対する関心は非常に高く、WB、ADBへの継続した働きかけを行うことが必要であると考え。ただし、実施する事項には、企業が主体で実施すべきこと、AJCEが実施すべきこと、他の機関と連携して実施すべきことなどがあるため、分類し、適切な働きかけを提案したいと考える。

表－１ WB からの受注実績

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全参加件数	7	5	3	0	3	4	7	10	11	3
うち QCBS 案件	0	3	2	0	3	4	4	6	6	2
QCBS の比率	0.0%	60.0%	66.7%	—	100.0%	100.0%	57.1%	60.0%	54.5%	66.7%
全受注件数	3	1	3	0	2	2	2	4	3	1
うち QCBS 案件	0	4	3	1	3	2	2	4	0	1
AJCE 受注額（百万円）	174	41	237	9	118	78.2	46.7	4260.7	9.5	—

表－２ ADB からの受注実績

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全参加件数	11	5	3	6	3	11	5	15	12	16
うち QCBS 案件	3	3	2	4	2	8	5	10	12	16
QCBS の比率	27.3%	60.0%	66.7%	—	66.7%	72.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
全受注件数	4	7	1	3	1	3	5	7	4	1
うち QCBS 案件	0	2	0	1	1	3	3	6	4	1
AJCE 受注額（百万円）	454.8	629.3	2	672	482	26.4	636.4	942.2	544.9	—

技術研修委員会

～私たちのワークスタイル～

女性コンサルタントのキャリアパスとワークライフバランス その2

技術研修委員会 YP 分科会

(公社)日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)の技術研修委員会若手技術者(Young Professional: YP)分科会では、若手コンサルタントの育成や国内外のネットワーク作り、学生向け啓蒙活動などを行っています。若手技術者がコンサルタント業界で、楽しく、元気に働き続けるために、特に女性のワークスタイルをテーマに懇談会を開催いたしました。

日時:平成25年11月15日(金) 14:30～17:00

会場:(株)オリエンタルコンサルタンツ 8階会議室

パネラー:

岸田こずえ氏

(株)オリエンタルコンサルタンツ(OC)

SC事業本部河川港湾部 副主幹

長井圭子氏

(株)コーエイ総合研究所(コー)

コンサルティング事業部地域・社会開発部 課長

前田千夏氏

(株)日水コン(NSC)

海外事業部・技術部 担当課長

モデレーター:

渡津 永子

(株)オリエンタルコンサルタンツ(OC)

GC事業本部 地球環境部

AJCE技術研修委員会YP分科会委員

参加者:AJCE会員企業の女性 12名

オブザーバー:AJCE技術研修委員会YP分科会委員の
男性 5名



次第:

1. 自己紹介
2. 私の経験

3. 各社のワークライフバランスに関する取組

4. 意見交換

ー以下敬称略ー

■モデレーターからご挨拶

渡津(OC):私たちのコンサルタント業界は男女にかかわらずハードな仕事だと思っています。でも、「大変だ」と言い合うのではなく、どんな工夫ができるか、皆さんがどんな工夫をしているかを共有したいと思い、本日の懇談会を企画しました。

■私の経験 パネラーから

岸田こずえ氏 (株)オリエンタルコンサルタンツ(OC)

大阪に本社のある建設コンサルタントに入社

国内の河川計画・河川設計業務に従事

ゼネコン勤務の男性と結婚

合併により現在の会社へ入社

管理技術者として従事

東京へ単身赴任、海外の業務にも従事

岸田(OC):大阪に自宅があり、去年から私が東京に単身赴任しています。世間一般では女性の単身赴任に理解がない方がまだまだ多いかもしれませんが、私の夫は女性が単身赴任することに特に抵抗を感じないタイプで協力的です。単身赴任を始めて、週末は無駄な時間を過ごさなくなり、仕事とプライベートのメリハリがついていると思います。体力的には結構大変ですが、また、祖父母や父の介護では、何かあった時にすぐに駆けつけられないなどの不安を感じています。



岸田こずえ氏 (株)オリエンタルコンサルタンツ

長井圭子氏 (株)コーエイ総合研究所(コー)

大学の外国語課を卒業

日本工営(株)に一般職で入社
 総合職へ移動 営業職に従事
 結婚後 周囲の理解をなかなか得られず体調を崩し退職
 筑波大学大学院医科学修士 修了
 国立国際医療センター研究所 研究生
 (株)コーエイ総合研究所に就職
 出産 育児休暇を経て復職

長井 (コー) :最初に就職した日本工営(株)は女性を大切にしようという考え方をもった会社でしたが、旧姓を使用し続けたり、子供がなかなかできなかったりすることに対する理解が得られないこともありました。もっと現場にかかわるためには、専門性をつける必要があることなどから、一度退職し、大学院で医科学修士を修了し、国立国際医療センターの研究生を経て、現在の(株)コーエイ総合研究所に就職。夫は日本工営(株)の技術職で、私が働くことを推進しています。また、夫の両親は徒歩5分、私の両親は車で1時間程度のところに住んでいて、残業や海外出張の時は子供の面倒見てくれるなど、家族や周囲の理解とサポート体制が整っています。ただし、親のサポートに対してはきちんとお礼をするようにしています。

家事が好きで家のことを完璧にやろうとしましたが、頑張りすぎはいけなないと考えを改め、お掃除ロボットとか、温めるだけでおいしいハンバーグとかにも頼ることにしました。

現在、海外出張は年に4回、1回あたり1ヶ月程度しています。国際事業担当者としては海外出張の率が少ないのですが、足りない分は品質管理や後身育成などで会社に貢献するように努力しています。

男女で感じ方、考え方は違うと思います。感じ方の違いを理解して、自分の権利を一方的に主張せず、まず、相手の配慮や便宜に感謝してから主張することを心がけています。「まるいコミュニケーション」が最近できるようになったかな。

前田千夏氏 (株)日水コン (NSC)

大学院 (行政学) を修了後、(株)日水コンに入社
 海外事業部で営業を担当
 結婚・出産後も営業の仕事の続けながらJICA等の案件にも従事
 今年4月より技術部に異動

前田 (NSC) :男女差がない会社ということで(株)日水コンに入社しました。海外事業部には技術職の女性職員が少なく、また、入社当初は当然補助的な仕事が多く、20代の頃はいつ一人前の仕事ができるようになるのだろうと、正直不安でした。それでも少しずつ、プロジェクトに参画で

きるようになり、クライアントから「(私の) 仕事の結果を活用しているよ」といわれたり、自分の経歴で業務を受注できたりしたときはモチベーションが上がり、自信につながりました。

出産後育児休暇を取得しましたが、働きたい気持ちと取り残される不安で、1年満たず復職。復職後は仕事と育児の両立に苦労しましたが、子供の小学校入学を機に、海外出張を再開しました。

現在は子供も大きくなりましたが、今度は義母の介護の問題が出てきました。現在はデイケアなど行政サービスを有効に利用しています。



左：長井圭子氏 (株)コーエイ総合研究所
 右：前田千夏氏 (株)日水コン

■各社のワークライフバランスに関する取組

職場環境

参加者から各社の取り組みを紹介いただきました。

建設技術研究所(株) :長時間労働削減の取り組み、新人サポーター制度、子育て支援ワーキング、社員の家族を職場に招待、などを行っています。技術の女性が70人程度います。現在、育休中が1人、復帰して時短制度を利用しているのが1人。社員と対話をしながら現在の制度をさらに使いやすいものに変えていきたいと考えています。

(株)日水コン :法定期間より長い看護休暇や介護休業があります。また、育児退職者の嘱託再雇用制度もあります。

オリエンタルコンサルタンツ(株) :弊社にも再雇用制度があります。弊社の女性職員は約100人。全職員数の一割が女性で、現在も会社の方針で新入社員の1-2割は女性を採用しています。会社の意識は比較的高いと思います。だからこそ、社員には制度を利用してほしいと思っています。いろいろな制度があるにも関わらず、活用しないまま諦める人が多いような気がします。男性も育休や介護休暇がとれるような会社にしていきたいです。最近、在宅勤務を試験的に始めました。在宅勤務は週に1日です。すべて在宅勤務とするのは、業務評価がしにくく、また、顧客対応の問題もあり、現状では難しいでしょうか。

在宅勤務中の参加者 :在宅勤務をすることで、自宅一保

育園一職場の移動時間を仕事に充てられます。この経験を活かし、在宅勤務を制度化して後輩の役に立ちたいと思っています。

(株)エヌジェーエスコンサルタンツ：弊社は海外業務専門の企業です。女性の総合職が導入されたのは3年くらい前で、私は去年総合職になりました。現在女性の総合職は私を含めて4人。そのうち2人が産休中なのですが、これまで産休・育休の取得例がなく、現在産休の2人がうまく復職できるかがポイントだと思っています。1年のうち10か月は海外出張という職種なので、過去の女性は結婚・出産を機に退職していました。今回はそうさせないよう会社もがんばっています。弊社の制度はまだ十分ではありませんが、会社には良い制度を作っていこうという姿勢があります。

(株)日本港湾コンサルタント：弊社は女性が少なく、結婚・出産の経験者はさらに少ないです。フレックス制度があり、若いパパがフレックスを活用しています。女性だけでなく家族を持つ男性にも役立つ制度です。



参加者：制度はあるけど使う人が少ないように感じます。

参加者：制度を利用していましたが、周囲に申し訳ない気持ちになり、途中で切り上げました。

参加者：制度利用中の社員と通常業務の社員との評価が難しいと感じます。

モデレーター渡津 (OC)：各社とも今は制度が浸透するための過渡期でしょうか。会社は制度を作ったから安心と思っているかもしれませんが、より利用しやすいように検討を続ける必要があると思います。また、制度を活用する人が増えれば、周囲の理解が進み、さらに利用しやすくなると思います。

■キャリアアップ のんびり派？ バリバリ派？

モデレーター渡津 (OC)：参加者皆さんのキャリアアップに対する考え方について伺います。「のんびり」でいきたいですか、「バリバリ」で行きたいですか。

参加者：現在入社2年目です。「バリバリ」が「のんびり」か、特に考えていませんが、長く働きたいと思っています。今の業務は非常に忙しいので、結婚や育児のことを想像する

と、キャリアアップは無理かな、と思います。

参加者：今は仕事が好きですし、結婚が理由で辞めることはないと思います。でも、出産となると、どうかな。給料は低くても仕事がセーブできるような制度とそれを受入れる雰囲気があればいいと思います。

参加者：仕事をしている以上キャリアアップしたいですが、家庭を犠牲にしてまで仕事をしたいとは思いません。社内に出産して復職した女性がまだいないので、自分がキャリアアップして、上の立場で制度を作りたいと思っています。

参加者：弊社は総合職と一般職が合併したのが4年前で、女性技術職での入社が私が初めて。なので、後輩のためにも私たちがキャリアアップしなくちゃいけないと思っています。上司に女性が増えれば後輩女性も働きやすくなるのではないのでしょうか。ただし、私は技術職初入社でなかったら、程よくプライベートも充実させるような働き方がよかったです。

参加者：管理職にはならず現場で技術職として働きたいと思っていますが、管理職になって、後輩女性の道筋をつける必要があるのかなとも感じます。

参加者：男性の30代～40代はやりたい仕事ができるようになる頃で、充実しているように見えます。一方、この年代の女性は家庭のこともあり、男性ほど充実した仕事ができないように感じます。

参加者：キャリアアップに抵抗ある皆さんに驚いています。「キャリアアップ」の用語が「上に行く」の印象が強いからでしょうか。管理職でなくても、キャリアアップ＝技術能力の向上は必要だと思います。

パネラー岸田 (OC)：仕事している以上、能力を高めたいと思うのが普通ではないでしょうか。今の上司をみて大変そうだと感じるのかもしれませんが、管理職になって、部下の成長などを見るもの楽しいですよ。「キャリアアップしたくない」はもったいない。様々なことに挑戦することと同じで、キャリアアップに抵抗を感じなくてよいのではないのでしょうか。

モデレーター渡津 (OC)：パネラーの皆さんは幹部職になりませんかと言われたとき、どう思いましたか。

パネラー前田 (NSC)：「なりませんか」という事前打診は特になく、「昇進となりました」でした。

パネラー長井 (コー)：「なりませんか」という誘いより、「なってください」という指示だったので、どう思うというよりは「はい、分かりました」という感じでした。

パネラー前田 (NSC)：会社や上司が、昇進を言ってくるということは、そういうタイミングなのだと思って断らずにやってみてほしい。やってみたら、結構できるものです。また、組織を回す面白さもあります。

パネラー長井 (コー) : やってみてダメなら「ごめんなさい」でもいいのでは? 男性社員でも、課長になったけど職人気質で合わなかったで課長を降りた人がいます。

■仕事とプライベートの両立

モデレーター渡津 (OC) : 仕事とプライベートを両立するために、どのような工夫をしていますか。

パネラー前田 (NSC) : 時間の使い方を工夫するようになりました。子供が保育園の頃は子供を寝かせてから家で仕事をしたので寝る時間がなく、その頃が一番きつかったかな。ただ、40代になって、それまでの経験が生き、仕事でも時短ができるようになりました。30代の頃の経験が貯金になったと感じています。

参加者 : 「30代の貯金」のお話を聞いて勇気づけられます。一方、女性の体のことを考えると、タイミングって難しいと思います。

パネラー長井 (コー) : 朝4時に起きて家事を片付けていますし、だんだん家事は手抜きもできるようになってきました。子供ができた今のほうが時間に余裕があるかな。残念なのは夜飲みにいけないこと。

パネラー岸田 (OC) : 家事が好きで、家事が気分転換になります。時間には限界があるので仕事も家事もうまく手を抜こうと思っています。良い言い方では「効率的に」。



参加者 : 仕事を早く終わらせて自分の時間を作る努力をしています。その結果、仕事の効率やスキルも向上すると思います。土日は趣味に費やし、仕事のことは考えない。休日は仕事関係者以外の人と会うようにしています。

参加者 : 自分のプライベートを少し公開して、みんなの理解を得るようにしています。将来の結婚出産のときのために、今から環境を整えておくのが良いかなと思っています。

参加者 : 入社1年目の時は、仕事とプライベートの両立ができず、土日出社が続いて体調を崩しました。2年目で上司が変わって、環境も変わって少し余裕ができました。

■業界への要望

渡津 (OC) : 『どぼじょ (土木女子)』の前に、土木・建設業界にもっと『イクメン』のキャンペーンをしてほしいですね。

パネラー前田 (NSC) : 女性だけでなく、男性も含めた会を開催して欲しいですね。また、会社の経営層にも入ってもらいたいのではないのでしょうか。男性だって介護や育児で悩んでいる人もいます。

■ YP 分科会の男性委員から

YP分科会委員 : 僕は自分のことしか考えていなかったが、女性は家族のことも含めいろんなことを考えていたことに気づきました。男性も一緒になって社内の制度を充実させたいと思います。

YP分科会委員 : 仕事に対する姿勢は男女差ないと思っています。

YP分科会委員 : 弊社ではワークライフの話をするとき女性が少ない。女性幹部職が少ないから女性の意見が反映されていないと思いました。自称フェミニストとしては、女性も働きやすい環境を作っていきたい。

YP分科会委員 : 「女性」に限らない話題も多かった。自分の事情を理解してもらうためには、自ら環境を作る努力も必要だと、勉強になりました。

YP分科会委員 : 現在育児中で朝の保育園への送りは私の仕事です。パートナーや周囲の理解が重要と思いました。

■総括

第2回目となる今回も、素敵なパネラーの方々、各社で活躍される女性コンサルタントの皆さんを迎えて、楽しく、そして有意義な意見交換をすることができました。

私たちはコンサルタントという仕事にやりがいを感じ、全力で打ち込み、そして楽しんでます。今、一所懸命取り組んでいる先には、より責任ある仕事やポジションが待っているでしょう。またプライベートにおいても大事なイベントが目白押し。難しい選択を迫られることもあるかもしれませんが、そんな時、一呼吸して周りを見渡し、時には会社を越えて、経験やそれぞれの工夫、不安を共有できると心強いと思います。

また女性コンサルタントに限らず、良い仕事を思い切りするためには、周りとの協力、家族の理解、自分自身の心身の健康が不可欠です。コンサルタントの働く環境の改善・向上にむけて、業界として活動が続けていくことを期待します。



技術研修委員会

スポーツ交流会 AJCE 杯 フットサル大会

技術研修委員会 YP 分科会

(公社)日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)の技術研修委員会若手技術者(Young Professional: YP)分科会では、若手コンサルタントの育成や国内外のネットワーク作り、学生向け啓蒙活動などを行っております。

この活動の一環として、スポーツ交流会～AJCE杯フットサル大会～を開催しました。優勝チームには「AJCE杯」が授与されました。

■第1回

日 時:平成25年12月13日(金) 19:00～21:00

会 場:都内フットサルコート

参加数:6社6チーム38名(内、女性1名)



YP分科会では毎年夏に若手技術者交流会『夜会』を開催しています。この夜会をきっかけに知り合った有志がフットサル交流を行っており、AJCE主催の大会を開いてほしいとの要望から開催することとなりました。年末の繁忙期にもかかわらず、多くの参加があり、大変盛り上がりしました。



優勝 『長大 JV』

【参加チーム】

- | | | |
|----|------------------|------------|
| 優勝 | (株)長大 | 『長大JV』 |
| 2位 | 中央開発(株) | 『中央開発』 |
| | (株)オリエンタルコンサルタンツ | 『オリコン』 |
| | (株)日水コン | 『ゲシュペンスト』 |
| | 国際航業(株) | 『国際航業』 |
| | (株)森村設計 | 『アーセルナ!?!』 |

■第2回

日 時:平成26年5月30日(金) 19:00～21:00

会 場:RAMOS FIELD INDOOR FUTSAL

参加数:8社10チーム77名(内、女性2名)



第2回はさらに参加チーム・参加人数が増え、1社から2チーム参加いただいたところもありました。チーム数が多かったので2リーグに分けて対戦し、各リーグの同一順位同士が決勝戦を行いました。

【参加チーム】

- | | | |
|----|------------------|------------|
| 優勝 | (株)日水コン | 『ゲシュペンスト』 |
| 2位 | (株)オリエンタルコンサルタンツ | 『オリコン』 |
| 3位 | (株)森村設計 | 『アーセルナ!?!』 |
| 4位 | 国際航業(株) | 『KKC』 |
| | 中央開発(株) | 『中央開発』 |
| | 国際航業(株) | 『JKE』 |
| | (株)長大 | 『Largo』 |
| | 八千代エンジニアリング(株) | 『yec1』 |
| | 八千代エンジニアリング(株) | 『yec2』 |



AJCE 杯



優勝 (株)日水コン『ゲシュペンスト』

技術交流委員会

技術交流セミナー 2013

『エネルギー・災害対策・鉄道分野におけるトピック』の報告

技術交流委員会

日 時：2013（平成25）年11月13日 14:00～17:00

会 場：(株)建設技術研究所 10階 会議室

参加人数：25名



■はじめに

技術交流委員会は、建設、機械、電気などの各分野のコンサルタントが技術交流活動を行っている。2013年の当委員会のセミナーでは、エネルギー、災害対策、鉄道分野のそれぞれにおけるトピックを取り上げて講演と質疑が行われた。各講演内容の概要は次の通りである。

■『総合災害対策 ―ハードとソフトの融合―』

石井弓夫氏

自然災害は自然現象ではなく自然を引き金とした社会現象である。したがって災害対策は社会的に総合的に行われなければならない。総合災害対策は①ハードとソフトの融合、②点や線ではなく平面的・立体的な配置、③計画を超過する事象への「減災」、④住民参加、⑤費用便益、に加え、極端事象も考慮した評価が必要である。これらの観点から、総合災害対策とその評価について解説し、結論として関係者の役割を次のように述べた。

(1) 政府が果たすべき役割

- ・ 防災、減災
- ・ 強靱な社会の建設
- ・ ハードとソフト対策の実施
- ・ 間接投資、非金銭的被害の推計
- ・ 防災投資の評価方法の改善
- ・ 極端災害に対する社会的備え
- ・ 国際協力

(2) 企業が果たすべき役割

- ・ 防災投資を含むBusiness Continuity Program (BCP) の実行
- ・ 災害に対する新ビジネスモデルの構築

(3) 住民の役割

- ・ 災害対策事業への理解、協力
- ・ 災害時の秩序ある自衛行動

(4) 学会の役割

- ・ 基礎研究、技術研究、教育
- ・ 国際協力



石井弓夫氏 元 AJCE 会長、元 FIDIC 理事
(株)建設技術研究所相談役

■『シェールオイル及びシェールガス』大木久光氏

2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故以来、世界のエネルギー政策が大きく変わった。それまで国内エネルギーの25%を占めていた原子力発電を廃止するか継続するかの議論百出である。再生可能エネルギーの太陽光、風力や地熱の利用が模索されている中で、急浮上したシェールガスが救世主になるかについて解説した。

従来型の液化天然ガス (LNG) が砂岩から採取されるのに対して、シェールガスは泥岩 (頁岩shale) から採取される天然ガスである。シェールガスは従来のガス田のようにガス井を掘るだけでは回収できなかったが、ミッチェルエナジー社が地中に横向きの坑井を掘り広範囲に回収する「水平掘削」と水圧でシェール層に人工的なフラクチャー (割れ目) を生じさせて、天然ガスを効率的に回収する「水圧破碎」の技術を開発したことにより、商業的にシェール

ガスの掘削が可能になった。また、フラクチャーを形成するときに発生する地震波を解析してその広がりを評価する「マイクロサイズミック」という観測技術もガスの回収率向上に大きく貢献している。

アメリカがシェールガスに切り替えてカタールからのLNG輸入契約をキャンセルしたため、その分の日本への輸入が増加している。日本のガス会社や電力会社がシェールガス関連ニュースのなかで、あえてLNG輸入拡大計画を公表しているが、その割にはLNGの価格が大幅に下がる可能性は少ない。むしろ日本企業が海外のシェールガス開発プロジェクトに参画して権益を確保する必要がある。今後、シェールガスにとっては大気汚染や水質汚染などの環境対策の経費がどのように上乗せされるかが課題である。



大木 久光氏
大木環境研究所 代表

■『インド貨物専用鉄道』西野謙氏

日本の円借款で建設中のインドのデリーとムンバイを結ぶ貨物専用鉄道 (DFC) 事業が、2017年の完成を目標に建設中である。この事業は全線電化によるコンテナ貨物2段積みの輸送計画であり、29,000台/日のトラック輸送を鉄道輸送へシフトすることによる大きなCO2削減効果が期待されている。

背景には、インドの経済成長率が2012年から2017年の第12次5か年計画で年平均8.2%を目標としているので、インド西回廊地域 (WDFC) における急激な物流ニーズの増大への対策として、正確な運行時間、大きな輸送量、少ない環境負荷、高い安全性といった面から、貨物鉄道回廊整備が最適と結論付けられた。

貨物専用鉄道 (DFC) 事業は、2006年5月にJICAによる



西野謙氏
日本工営(株) 鉄道事業部長

FSを開始し、西回廊の事業規模は1,468km、事業費は7,000億円、現在本格的な土木工事中で、運転開始目標は2017年3月である。

2031年のWDFCの貨物輸送量は1,850億トンキロとなり、WDFCによるCO2削減量は年間約1,600万トンと推定される。これは現在のCO2排出権取引市場において、約65億円の取引価格に相当する。

■『風力発電』田中宏氏

2010年の世界の風力発電量は200GWに達しているが、わが国では僅かに2.3GWである。しかしロードマップでは2050年には50GWを予測している。設置場所によって陸上風力と洋上風力があり、具体的な建設に当たっては、低コスト化、設置可能地域の拡大、自然環境への適合性、電力の安定化等の課題がある。これら風力発電の現状について解説した。

風車のエネルギーは翼の直径の2乗と風速の3乗に比例するので、翼の直径は大型化し150mに及ぶものや、風速が速く安定した洋上での開発がイギリスなどで進められている。わが国でも洋上風力発電の方向に進んでいるが、その他、波浪、潮流、潮位といった海象条件を利用した自然エネルギーも開発中である。

NEDOの「洋上風力発電システム実証研究」では、銚子沖3kmの浅海にコンクリートブロックのケーソン式で着床式の2.4MW発電の試験を2012年から始めている。

環境省は「浮体式洋上風力発電実証事業」を長崎県五島市の沖に100kWと2MWを設置し、ダウンウィンド方式の風車を用いている。

経済産業省は、福島原子力発電所から30km沖合に浮体式洋上風力発電システムの7MWの発電を2013年9月から試行している。

今後、風力発電を拡大していくためには、海域利用のルール化、新産業創出、環境保全、資源保全に必要な技術、インフラ整備、行政施策との連携、事業ファイナンス (計画、関係者調整、環境評価、設計) 等、の課題が挙げられる。



田中 宏氏
AJCE 理事、技術交流委員会委員長
田中宏技術士事務所 代表

プロジェクト紹介

ボスポラス海峡横断地下鉄整備事業



株式会社オリエンタルコンサルタンツ

サイト	トルコ共和国イスタンブール市
事業実施者	運輸省 / 海事・通信開発局 (AYGM)
資金	円借款
実施期間	2002 年 2 月～ 2015 年 6 月 (運行開始 2013 年 10 月 29 日)
事業内容	プロジェクトマネジメント

事業概要

本プロジェクトは、イスタンブール市を東西に分断するボスポラス海峡を横断する海底トンネルおよびそのアプローチトンネルを建設し、アジア側とヨーロッパ側を鉄道で結ぶものです。

トルコ共和国建国 90 周年にあたる、2013 年 10 月 29 日に日本の技術・資金協力により海峡横断鉄道が開通しました。当日の開通式典には、日本から安倍首相が出席され、トルコ国民にお祝いの言葉を述べられました。

この開通により、海峡横断にフェリーまたは 2 本の吊橋を使い 30 分から 1 時間程度を要していたものが 4 分に短縮されました。さらに、市内の慢性的な渋滞の解消やそれに伴う環境問題の改善が今後期待されています。

事業内容

総延長	13.6 km
海底沈埋トンネル延長	1.4 km (最大深度 60m)
TBM トンネル延長	20.2 km (上下線合計)
NATM トンネル延長	1.4 km (上下線合計)
地下駅	3 駅
地上駅	1 駅



プロジェクト紹介

ソンドウ・ミリウ / サンゴロ水力発電所建設事業

NIPPON KOEI

日本工営株式会社

対象地域	ニャンザ州・キスムカウンティ
発注者	ケニア電力公社
資金源	円借款
期間	2007年5月～2013年7月
サービス	施工監理

事業概要

ケニア国では、電力需要が大きく拡大している一方、発電所設備が老朽化しているために電力供給が逼迫し経済活動に支障を来していました。同国の主要な電力供給源のひとつである水力による電源開発が極めて重要であり、新規発電所の建設が喫緊の課題となっていました。

本事業は、ケニア西部のニャンザ州キスムカウンティに設備容量 21.2MW の水力発電所を建設することで、同国の経済発展にとって必要不可欠な電力供給の増強を可能にしました。

また本事業は、円借款により建設されたソンドウ・ミリウ流れ込み式水力発電所（60MW）から放水される水を、ソンドウ川に戻す前に再利用し水力発電を行うものです。同国の貴重な水資源を有効活用する経済的な事業として評価されています。ソンドウ・ミリウ水力発電所の設計・施工監理も弊社が実施しました。

諸 元

発 電 所

発電容量：21.2MW（2 × 10.6MW）

有効落差：61.2m

最大使用水量：39.9m³/sec

発電所（地上式鉄筋コンクリート形式）：

縦 34m × 横 22m × 高さ 34m

送電線：132kV、5km

水 路

放水路：504m

水圧管路（露出型鉄管）：

長さ = 134m、直径 = 4.2m - 1.8m



発電所・水圧管路・スイッチヤード



ヘッドタンク

ソンドウ・ミリウ発電所から
つながる放水路（504m）

発電室

訃報

瀬古隆三氏の逝去を悼む

ライト工業株式会社
特別顧問 森 研二

当協会名誉会員で中央開発株式会社名誉顧問の瀬古隆三氏が、本年1月25日に逝去されました。享年85歳でした。同氏は地盤および地質のコンサルタントとして、また会社経営者として長く活躍され、海外業務にも精力的に取り組んでこられました。

瀬古氏は1953年（昭和28年）に京都大学工学部土木工学科を卒業後、通商産業省に入られ、主に水力発電分野で活躍されました。1961年（昭和36年）に義理のお父上が創業された中央開発に入社、1978年（昭和53年）には社長に就任されました。瀬古氏は、土木の知識・経験と発注者時代に培われた実績を活かし、市場動向を巧みに捉えた技術開発により、社業を大いに発展させ、地盤・地質のリーディングコンサルタントとして今日の礎を築かれました。

中央開発では、創業者の意向もあり、早い時期より海外業務に積極的に取り組み、瀬古氏も海外協力事業団やアジア開発銀行の業務を通じて、フィリピン、タイ、インドネシア、バングラデシュ、ネパールなど、多くの国々で実績を上げられました。今日の同社の海外ビジネスは南米からアフリカまで広域にわたっています。

このような実績に裏打ちされた瀬古氏は、AJCEが創立された翌年の1975年（昭和50年）に入会され、政策委員会副委員長、研修委員会委員長など多くの要職に付かれて協会活動に多大な貢献をされました。また、理事ならびに監事として協会の運営にも尽力され、1989年（平成元年）にはその功績によりAJCE会長賞を受賞、2012年（平成24年）には名誉会員になられています。

1989年（平成元年）から1995年（平成7年）まで、瀬古氏は（社）全国地質調査業協会連合会（全地連）の会長として3期6年間にわたり調査業界の発展にも寄与されました。その間、調査業界独自の倫理綱領の策定、技術フォーラムの開催、地質調査技士資格検定試験の実施等、今日の調査業会にとり重要な施策の多くがこの時期実施されました。これらは、瀬古会長の卓越した指導力の一端を示すもので、会長退任後も相談役として後任の指導にあたられました。

瀬古氏は、私より20歳ほど年長で調査系コンサルタント分野での大先輩ですが、大変穏やかなお人柄で、常にソフトな口調で諭すようにお話をされました。全地連の研修旅行で一緒した際、業界の将来についての問いに対して、「技術をもって社会に貢献する」ことが、我々の役割ではないかと言われて、皆を納得させていたのを今でも時折思い出します。市場規模と業務内容は時代と共に変化しますが、技術をもって社会に貢献するそのスタンスは変わることのないコンサルタントのコアな価値観だと感じました。

コンサルティング業務に対する瀬古氏のもう一つの強い思い入れが現場技術にありました。調査系のコンサルティング業務では、優れた現場技術と解析技術がうまくかみ合って初めて優れたエンジニアリングサービスが提供できます。全地連が標準貫入試験装置の自動化に取り組んだとき、中央開発では既に瀬古氏の指導の下で開発が終わっていました。その他多くのパイオニア的な開発がなされました。海上の波浪の影響を受けずに検層が行える「傾動自在型試錐装置」は氏を中心となり開発された装置で、1981年（昭和56年）にはその功績により科学技術長官表彰を受賞されました。

今日、我が国は東日本大震災からようやく復興しつつありますが、今後は社会インフラの維持管理を行いながら、国土強靱化にも取り組むことになります。反面、人口が減少し、財政の問題もあり、我が国の社会資本整備事業をどのように進めれば、安全・安心を担保しながらグローバル競争に打ち勝てる効率的な経済基盤を構築していけるかが大きな課題です。このような時にこそ、瀬古氏のバランス感覚に優れたご指導を仰ぎたいのですが、残念ながらそれも今はありません。

瀬古氏はご自宅でご家族に囲まれて静かに逝かれたとお聞きしています。ご生前に賜りましたご厚情に対して感謝もうしあげ、ご冥福をお祈り申し上げます。

新会員の紹介

会 員 種 別：個人正会員

所属・氏名：グローバル環境エネルギー研究所 掛川 昌俊

AJCE入会：平成25年12月11日

ご挨拶

グローバル環境エネルギー研究所の掛川昌俊と申します。環境・エネルギーに関するコンサルティング事務所を運営しております。不動産会社でオフィスビル、マンション、ホテル他の建築設備に関する業務に一貫として従事した後、独立して環境エネルギーに関するコンサルティング事務所を2008年7月に開設して今日に至ります。

現在行っている業務は、環境エネルギーに関するコンサルティング、省エネルギー診断、コミッショニング（性能検証）等を行っております。省エネルギーに関しては、国内でのコンサルティング、省エネルギー診断等に加えて、Energy Auditとして海外のオフィスビル、ホテルに出向いて技術指導、省エネルギー提案等を行っております。また、外資系企業の日本法人施設において、BCPの一環としてコミッショニングを行ない高い信頼性を確保しています。

また、2012年に国の安全調査委員会の専門委員に任命され、事故調査に携わるようになりました。事故対象品が海外製である場合には、裁判において海外法人並びに海外のエンジニアが証人となり通訳を介して裁判が行なわれております。技術的なことに起因する事故において、エンジニアがグローバルな視点で対処していくことが求められていると感じています。

AJCEに入会させて頂き、コンサルティングエンジニアの技術力向上、品位の確立、国際連携の促進等に積極的に参加していきたいと考えています。よろしくお願い致します。

事務局報告

－ 1 － 新年賀詞交歓会 報告

日 時：平成26年1月7日（火）18：00～20：00

場 所：日比谷松本楼

参加者・招待者：130名



年頭挨拶
廣瀬典昭会長



来賓挨拶
国土交通省技監足立敏之様

－ 2 － 第 38 回定時総会 報告

日 時：平成26年5月20日（火）15：00～17：00

場 所：学士会館 神田本館203号室

出席正会員数：149名

うち議決権行使 38名

議決権代理行使 79名

議事：

第1号議案 平成25年度事業報告について

第2号議案 平成25年度収支決算について

第3号議案 関連協会との連携について

第2号議案 役員改選について

報告事項：

平成26年度事業計画について

平成26年度収支予算について



終了後の懇親会

－ 3 － 役員改選

第38回定時総会にて役員改選が行われました。

新役員名簿

会 長	内村 好	(株)建設技術研究所
副会長	瀬古 一郎	中央開発(株)
	永治 泰司	(株)長大
	小宮 雅嗣	八千代エンジニアリング(株)
理 事	狩谷 薫	(株)東京設計事務所
	熊谷 忠輝	(株)日本港湾コンサルタント
	蔵重 俊夫	(株)日水コン
	佐々部 圭二	(株)建設技研インターナショナル
	澁谷 實	ペガサスエンジニアリング(株)
	田中 宏	田中宏技術士事務所
	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ(株)
	林 幸伸	日本工営(株)
	藤原 廣輝	(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ
	村田 博道	(株)森村設計
監 事	藤堂 博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	花岡 浩	(有)クープラス



第 38 回定時総会にて 内村好会長就任挨拶

－ 4 － 平成 26 年 表彰

【会長表彰】

小西 秀和氏 国際活動委員会契約管理者育成
分科会副分科会長、契約分科会

河上 英二氏 国際活動委員会QBS分科会長

【会長褒賞】

藤原 亮太氏 国際活動委員会契約分科会長

鏑木 孝治氏 国際活動委員会契約分科会
副分科会長

原 崇氏 国際活動委員会契約分科会

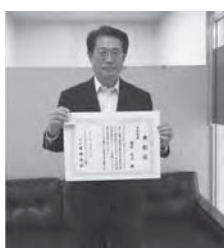
林 竜郎氏 国際活動委員会契約分科会

星 弘美氏 国際活動委員会契約分科会

渡津 永子氏 技術研修委員会YP分科会



写真上：定時総会にて 左から
星 弘美氏（兼 林竜郎氏代理）、
渡津永子氏、藏重俊夫理事（藤原亮
太氏代理）、廣瀬典昭会長、
小西秀和氏（兼 原崇氏代理）、
河上英二氏、金井恵一氏（鍋木孝治
氏代理）



写真左：後日事務局にて
藤原亮太氏

－ 5 － 第 255 回理事会 報告

日 時：平成26年2月4日（火） 14：00～16：30

場 所：AJCE事務局

出席理事：12名 出席監事：2名

議事（抜粋）：

1. 国際活動委員会
FIDIC Silver Book翻訳着手
2. 技術研修委員会
日豪交換研修2014 受入企業募集
3. 広報委員会
ニューズレター 2014
4. アジュディケーター委員会
AJCEアジュディケーター登録規定 改定
AJCEアジュディケーターリスト登録審査
5. 政策委員会
AJCE創立40周年記念事業
6. 総務財政委員会
平成26年度事業計画
平成26年度収支予算
7. 選挙管理委員会
平成26年AJCE役員候補選出選挙

－ 6 － 第 256 回理事会 報告

日 時：平成26年4月15日（火） 14：00～17：00

場 所：AJCE事務局

出席理事：12名 出席監事：2名

議事（抜粋）：

1. 会員委員会
入会 個人正会員 田村三郎氏
賛助会員（個人）
リチャード・クレイマー氏

2. 倫理委員会

CSRインタビュー
平成26年表彰
AJCE創立40周年記念賞

3. 国際活動委員会

国交省研修

4. 技術研修委員会

日豪交換研修2014 研修生決定
AJCE創立40周年記念セミナー
AJCE杯フットサル大会

5. 広報委員会

AJCE創立40周年記念誌

6. アジュディケーター委員会

AJCEアジュディケーター登録規定 改定
AJCEアジュディケーターリスト登録審査

7. 協会連携特別委員会

AJCE－ECFA 覚書締結

8. 政策委員会

AJCE創立40周年記念事業 実行委員会設置

9. 総務財政委員会

平成25年度事業報告
平成25年度収支決算

－ 7 － 臨時理事会 報告

日 時：平成26年5月20日（火） 15：40～16：00

場 所：学士会館 神田本館 306号室

出席理事：14名 出席監事：1名

議事（抜粋）：

1. 会長選出
2. 副会長選出
3. 委員長選出

－ 8 － 第 257 回理事会 報告

日 時：平成26年6月17日（火） 14：00～16：00

場 所：AJCE事務局

出席理事：12名 出席監事：2名

議事（抜粋）：

1. 平成26年度 委員会委員選任
2. AJCE－ECFA 覚書締結
3. 政策委員会
セミナー講師に関する内規
4. 技術研修委員会
AJCE創立40周年記念事業
若手技術者FIDICリオ大会派遣支援
FIDICリオ大会 YPFフォーラム
5. アジュディケーター委員会
AJCEアジュディケーターリスト登録審査
6. AJCE創立40周年記念事業 実行委員会

－ 9 － 海外建設プロジェクトの契約管理者育成 セミナー 報告

日 時：平成26年2月6日（木） 10：00～17：00
会 場：(株)オリエンタルコンサルタンツ
2階会議室

参加人数：75名



セミナー報告は本誌に掲載しています。

－ 10 － インドネシア協会会長

平成26年4月4日、インドネシアコンサルタンツ協会（National Association of Indonesian Consultants INKINDO）の会長、副会長、事務局長が来日し、AJCE 山下佳彦事務局長と懇談しました。



左から Pahlawan 副会長（手前）、Djohan 会長（奥）、AJCE 山下、Sardjono 事務局長、Panuw 副会長

－ 11 － スポーツ交流会

～第2回 AJCE杯 フットサル大会～ 報告

日 時：平成26年5月30日（金） 19：00～21：00
会 場：RAMOS FIELD INDOOR FUTSAL
参加人数：8社10チーム77名（内、女性2名）
優 勝：(株)日水コンチーム『ゲシュペンスト』



大会報告は本誌に掲載しています。

－ 12 － AJCE – ECFA 連携・協力に関する 覚書締結

日 時：平成26年6月12日
会 場：ECFA会議室

AJCE内村好会長と、一般社団法人海外コンサルティング企業協会（ECFA）廣瀬典昭会長は、両協会の連携・協力に関する覚書を締結しました。



前列 左：AJCE 内村好会長 右：ECFA 廣瀬典昭会長
後列左から：AJCE 山下佳彦事務局長、ECFA 大塚一雄マネージャー、AJCE 小宮雅嗣副会長 ECFA 花岡憲男副会長、ECFA 高梨寿専務理事 ECFA 三科一郎企画委員長

－ 13 － AJCE 創立 40 周年事業 ご案内

（公社）日本コンサルティング・エンジニア協会は、平成26年（2014年）4月26日で創立40周年を迎えました。40周年を記念して、下記の事業を予定しています。

- ・創立40周年記念セミナー（次頁参照）
 - ・創立40周年祝賀会（次頁参照）
 - ・創立40周年記念表彰（次頁参照）
 - ・若手技術者 FIDIC大会派遣支援（次頁参照）
 - ・若手技術者 ASPAC大会派遣支援
- 平成27年2月～3月に開催予定のFIDICアジア太平洋地域会員協会連合（ASPAC）会議に参加する若手技術者に支援金を支給します
- ・創立40周年記念誌 平成27年1月発刊予定

－ 14 － AJCE 創立 40 周年記念セミナー

『コンサルティングエンジニアの使命』 ご案内

日 時：平成26年7月9日（水） 13：30～17：30

会 場：グランドアーク半蔵門 富士西の間

定 員：150名

参 加 費：無料

内 容：

『AJCE40年のあゆみと、コンサルティングエンジニアのこれから』AJCE会長 内村 好

『The Strategic Role of Consulting Engineers』

FIDIC会長 Pablo Bueno

『JICAの開発アプローチ：コンサルティングエンジニアと共に』JICA理事 黒柳 俊之

『最近の国際開発潮流と、新しい時代の日本の開発協力』政策研究大学院大学教授 大野 泉

『国土交通省におけるインフラシステム海外展開の取組み』国土交通省

詳細はAJCEホームページをご覧ください。

－ 15 － AJCE 創立 40 周年祝賀パーティ

日 時：平成26年7月9日（水） 18：00～20：00

会 場：グランドアーク半蔵門 光の間

定 員：150名

参 加 費：5,000円

詳細はAJCEホームページをご覧ください。

－ 16 － AJCE 創立 40 周年記念事業

FIDICリオ大会 若手技術者派遣支援 募集

支援内容：派遣支援金として 100,000円を支給

募集人数：25名

応募資格：下記すべてに該当する方

- ① 現在コンサルティングエンジニアを職業としている者
- ② 大会当日（2014年9月28日）現在 40歳以下
- ③ 大会の講演内容が理解できる程度の英語力を有する者

応募締切：平成26年7月18日（金）

詳細はAJCEホームページをご覧ください。

－ 17 － FIDIC2014 リオ大会 ご案内

期 間：平成26年9月28日（日）～10月1日（水）

開催地：ブラジル リオデジャネイロ

会 場：The Royal Tulip Rio de Janeiro

テーマ：Innovative Infrastructure Solutions

大会公式ホームページ

<http://www.fidic2014.org/>

AJCEでは航空機とホテルをセットにした格安ツアー『AJCE ツアー』を準備しております。詳細はAJCEホームページをご覧ください。



－ 18 － 日豪交換研修 2014 開始

今年はオーストラリアから6名の若手技術者が来日します。5月から事前研修として、受入企業メンターと研修生のE-Mailによる交信が始まりました。

受入期間：平成26年10月14日（火）～31日（金）



日豪交換研修 2013 報告会

－ 19 － 行事予定

平成26年

8月 5日（火） 第258回理事会

8月 （予定） 若手交流会 AJCE夜会

9月28日（日）～10月1日（水）

FIDIC2014リオ大会

10月14日（火）～31日（金）

日豪交換研修2014受入

10月16日（木） 第259回理事会

11月 6日（木） FIDIC大会報告会

11月 （予定） 契約管理者育成ワークショップ

12月 4日（木） 技術交流セミナー

12月 9日（火） 第260回理事会

平成27年

1月 新年賀詞交換会 日比谷松本楼

2月10日（火） 第261回理事会

2月 （予定） 契約管理者育成セミナー

－お問い合わせ先－

各種行事・FIDIC 書籍の購入については AJCE 事務局までお問い合わせください

（公社）日本コンサルティング・エンジニア協会事務局

〒110-0005 東京都台東区上野 3-16-4

（文行堂ビル 3 階）

Tell：03-3839-8471 Fax：03-3839-8472

E-mail: info@ajce.or.jp HP: <http://www.ajce.or.jp>

A J C E 一口辞典

FIDIC Committee : FIDIC 委員会

FIDIC には現在、下記の Standing committee 常設委員会、Task Force 作業部会、Forum フォーラムがあり、これらの活動を Executive Committee (EC) 理事会が統括している。

理事会の任期は 4 年。FIDIC 大会総会において選挙で選ばれる。AJCE からは森村武雄氏(1986 年～1990 年)、石井弓夫氏(2001 年～2005 年)、廣谷彰彦氏(2009 年～2013 年) が FIDIC 理事になっている。理事会は年に 3 回開催され、うち 1 回は秋の FIDIC 大会時に、残り 2 回は理事の出身国にて開催される。上記三氏が理事の時には、日本で FIDIC 理事会を開催し、同時に記念セミナーや FIDIC 理事と AJCE 関係者の懇談会なども開催した。

常設委員会、作業部会、フォーラムのメンバーは各国の会員協会から選出され、AJCE からも複数の委員が選出されている。通常の会議は電話やメールなどで行われ、委員が集まる会議は FIDIC 大会期間中に開催される。

* は AJCE から委員を派遣

【Standing committee 常設委員会】

*Assessment Panel for Adjudicators (APA) : 紛争裁定人審査委員会

*Business Practice Committee (BPC) : 業務委員会

*Capacity Building Committee (CBC) : 能力開発委員会

Contracts Committee (CC) : 契約委員会

Integrity Management Committee (IMC) : 公正管理委員会

Membership Committee (MemC) : 会員委員会

*Risk and Liability Committee (RLC) : リスクと責任に関する委員会

*Sustainable Development Committee (SDC) : 持続可能な開発に関する委員会

*Conference Committee (C C) : FIDIC 大会委員会

【Task Force 作業部会】

Innovation Task Force (ITF) : イノベーション作業部会

*Disaster Management Task Force (DMTF) : 災害マネジメント作業部会

【Forum フォーラム】

*Young Professionals Forum (YPF) : 若手専門家フォーラム

各委員会、作業部会、フォーラムのメンバーや活動概要は FIDIC ホームページや FIDIC 年次報告に掲載されている。

編集後記

今年は、AJCE創立40周年という、記念すべき節目の年にあたります。この5月には内村好新会長を迎え、次の10年へと歩を進めたところです。

創立40周年を機に、今号では、元AJCE会長、元広報委員など古くからAJCE活動に関わって来られた方々や、40周年記念事業実行委員会委員長、国際活動委員など、現在、AJCE活動に尽力されている方々など、様々な方からの「AJCE創立40周年」に寄せた寄稿をお届けしました。

また、国際活動委員会からは、契約管理者育成ワークショップ、契約管理者育成セミナーの開催が報告されました。これらには、コンサルタント会社だけでなく、建設会社や設計事務所、発注者など様々な機関からの参加があり、海外プロジェクトにおける契約管理に対する注目・意識の高さが伺えます。

一方、第3回目となるJICAなうでは、開発プロジェクトにおけるジェンダーの視点から、JICAによる各国における女性の能力強化の取り組みを紹介しました。また、昨年11月に開催された女性コンサルタントによる懇談会の報告もなされ、女性コンサルタントの活躍に対する期待が、益々感じられる内容となっています。

今号を通して、AJCEの活動がより拡がり、会員の皆様始めコンサルティング・エンジニア業界の更なる発展を祈念しまして、編集後記とさせていただきます。

(広報委員 吉川泰代)

会報記事は AJCE ホームページからダウンロードできます。 <http://www.ajce.or.jp>

AJCE 会夏号 Vol.38 No.1

2014 年 7 月 1 日発行

発行 公益社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE)
東京都台東区上野 3 丁目 16 番 4 号 文行堂ビル 3F
TEL 03-3839-8471 FAX 03-3839-8472
URL <http://www.ajce.or.jp/> E-mail: info@ajce.or.jp

編集 広報委員会

デザイン・レイアウト 株式会社 大應
東京都千代田区内神田 1-7-5

AJCE とは (AJCE 定款 第3条 目的 より)

技術に立脚した公正なコンサルティング・サービスを提供する知的専門家(以下「コンサルティング・エンジニア」という。)の品位の確立・技術の向上・国際連携の促進を図り、海外コンサルティング・エンジニアとの技術交流およびその成果の普及に関する事業を行い、コンサルティング・エンジニアの技術の発展と科学技術の振興を通して広く社会に貢献することを目的に活動しています。

AJCE 沿革

1974 (昭和49) 年 4月	日本コンサルティング・エンジニア協会 設立
10月	国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) 加盟
1975 (昭和50) 年 10月	FIDIC 加盟記念大会 開催 (東京)
1977 (昭和52) 年 8月	科学技術庁 (現 文部科学省) より社団法人として承認される
1991 (平成 3) 年 9月	FIDIC 東京大会 開催
2004 (平成16) 年 5月	AJCE 創立 30 周年記念シンポジウム 開催
2012 (平成 24) 年 4月	公益社団法人へ移行
	日本コンサルティング・エンジニア協会に名称変更

会員一覧 (2014 年 6 月 17 日現在)

(法人正会員 37 社)

株式会社 Ides
株式会社アンジェロセック
株式会社エイティアイ
株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ
OYO インターナショナル株式会社
大塚エンジニアリング 技術士事務所
大本俊彦建設プロジェクト・コンサルタント
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
有限会社クープラス
黒澤 R & D 技術事務所
株式会社建設技研インターナショナル
株式会社建設技術研究所
国際航業株式会社
創造工学研究所
田中宏技術士事務所
中央開発株式会社
株式会社長大
株式会社 TEC インターナショナル
電気技術開発株式会社
株式会社東京設計事務所
株式会社東光コンサルタンツ
東電設計株式会社
長友機械技術士事務所
株式会社日水コン
日本工営株式会社
日本シビックコンサルタント株式会社
二宮技術士事務所
株式会社日本構造橋梁研究所
株式会社日本港湾コンサルタント
パシフィックコンサルタンツ株式会社
早房技術士事務所
有限会社樋口コンサルタント
プラント設計株式会社
ベガサスエンジニアリング株式会社

株式会社森村設計
八千代エンジニアリング株式会社

(個人正会員・177 名)

李 相均 独立行政法人国際協力機構
井口 直樹 長島・大野・常松法律事務所
大谷 一人 日揮株式会社
大場 邦久 大成建設株式会社
甲斐 慎一朗 (株)アイ・トランスポート・ラボ
海藤 勝 株式会社 Kaido&Associates
掛川 昌俊 グローバル環境エネルギー研究所
小泉 淑子 シティユーワ法律事務所
小林 卓泰 森・濱田松本法律事務所
斉藤 創 西村あさひ法律事務所
竹村 陽一
田村 三郎 株式会社フクダ・アンド・パートナーズ
仲村渠 千鶴子 阿部・井窪・片山法律事務所
並河 宏郷 シティユーワ法律事務所
丹生谷 美穂 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
茂木 鉄平 弁護士法人 大江橋法律事務所
森 研二 ライト工業株式会社

(法人正会員の役員職・160 名)

(賛助会員・4 社 4 名)

株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社
清水建設株式会社
水 i n g 株式会社
東日本高速道路株式会社 (NEXCO 東日本)

加藤 武 (一社)海外建設協会
草柳 俊二 高知工科大学 工学部 社会システム工学科
藤江 五郎 A&G OFFICE
リチャード クレイ シモンズ・アンド・シモンズ
外国法事務弁護士事務所
(五十音順)



FIDIC Member Association



<http://www.ajce.or.jp>